

有価証券報告書

第129期 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

株式会社住友倉庫

(661003)

- 1 本書は有価証券報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用して、平成 18 年 6 月 29 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでいる。

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(4) 【所有者別状況】	20
(5) 【大株主の状況】	20
(6) 【議決権の状況】	21
(7) 【ストックオプション制度の内容】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
(1) 【連結財務諸表】	31
(2) 【その他】	56
2 【財務諸表等】	57
(1) 【財務諸表】	57
(2) 【主な資産及び負債の内容】	75
(3) 【その他】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80

[監査報告書]

平成17年3月連結会計年度
平成18年3月連結会計年度
平成17年3月会計年度
平成18年3月会計年度

(注) 記号については次のように用いている。

- 「0」数値が単位未満の場合
- 「-」零または該当数字なし
- 「 」減少

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第129期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

【会社名】 株式会社 住友倉庫

【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 社長 安部 正一

【本店の所在の場所】 大阪市西区川口二丁目1番5号

【電話番号】 大阪06（6581）1183（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部主計課長 星野 公彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 東京03（3297）2512（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部東京経理課長 倉田 武

【縦覧に供する場所】 株式会社 住友倉庫神戸支店
（神戸市中央区江戸町85番地1）
株式会社 住友倉庫東京支店
（東京都港区芝大門二丁目5番5号）
株式会社 住友倉庫横浜支店
（横浜市中区山下町22番地）
株式会社 住友倉庫名古屋支店
（名古屋市東区東桜一丁目9番29号）
株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社 大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (百万円)	89,712	91,739	93,690	98,992	105,696
経常利益 (百万円)	5,012	5,351	6,025	6,442	6,337
当期純利益 (百万円)	2,745	1,895	3,208	4,151	4,779
純資産額 (百万円)	76,416	69,140	86,277	106,264	139,911
総資産額 (百万円)	167,995	153,111	186,472	187,504	235,258
1株当たり純資産額 (円)	551.36	514.33	651.19	604.85	731.70
1株当たり当期純利益 (円)	19.81	13.61	23.78	29.99	25.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	16.11	11.30	19.14	21.11	24.08
自己資本比率 (%)	45.5	45.2	46.3	56.7	59.5
自己資本利益率 (%)	3.4	2.6	4.1	4.3	3.9
株価収益率 (倍)	16.3	17.6	19.9	21.5	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,200	5,712	4,811	8,382	4,435
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,641	2,692	10,320	4,196	20,874
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,065	3,061	6,722	10,189	13,650
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,646	15,561	16,703	10,689	8,881
従業員数 (人)	1,906	1,827	1,827	1,976	2,420

(注) 1. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 第126期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
営業収益 (百万円)	66,093	68,625	70,445	74,111	77,476
経常利益 (百万円)	4,913	4,860	5,003	5,285	5,040
当期純利益 (百万円)	2,818	2,328	2,408	3,148	3,470
資本金 (百万円)	9,452	9,452	9,452	17,177	20,784
発行済株式総数 (株)	138,611,208	138,611,208	138,611,208	175,996,765	191,479,582
純資産額 (百万円)	75,497	68,920	85,321	104,325	135,383
総資産額 (百万円)	153,697	140,448	174,165	174,635	219,702
1株当たり純資産額 (円)	544.74	512.21	643.35	593.38	707.99
1株当たり年間配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	10.00 (3.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.33	16.77	17.76	22.65	18.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	16.51	13.73	14.42	16.00	17.43
自己資本比率 (%)	49.1	49.1	49.0	59.7	61.6
自己資本利益率 (%)	3.6	3.2	3.1	3.3	2.9
株価収益率 (倍)	15.9	14.3	26.7	28.5	49.8
配当性向 (%)	29.5	35.8	33.8	44.2	53.2
従業員数 (人)	777	762	749	727	744

(注) 1. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 第126期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

年月	経歴
明治32年7月	住友本店倉庫部として創業、本店を大阪、支店を神戸に設置。
大正8年1月	東京支店を設置。
大正10年2月	住友合資会社倉庫部に改組。
大正12年8月	株式会社住友倉庫を設立し、住友合資会社の業務（大阪、神戸及び東京における倉庫業、港湾運送業）を継承。
昭和17年12月	港湾運送事業等統制令により港湾運送業務の大部分を関係各地の港運会社に譲渡。
昭和19年5月	日本倉庫統制株式会社に倉庫業務の一切を供出し、倉庫営業を休止。
昭和20年12月	日本倉庫統制株式会社の解散により業務を復元、営業再開。
昭和22年9月	九州地区の拠点として博多臨港倉庫株式会社を設立。
昭和23年6月	神戸港の港運業者ニッケル・エンド・ライオンズ株式会社に出資。
昭和23年10月	貨物自動車運送事業を目的として井住運送株式会社を設立。
昭和23年12月	閉鎖機関に指定された各地港運会社から船舶等の返還を受け、港湾運送業を再開。
昭和24年12月	横浜支店を設置。
昭和25年10月	大阪及び東京証券取引所に株式を上場。
昭和43年4月	神戸及び東京でコンテナターミナル業務を開始、以後主要各港におけるコンテナターミナル業務が本格化。
昭和45年2月	名古屋支店を設置。
昭和47年11月	サンフランシスコに駐在員事務所を設置。
昭和49年10月	大阪市西区に川口住倉ビルディングを建設、賃貸開始。以後不動産賃貸業務が本格化。
昭和53年9月	ドイツに駐在員事務所を設置。以後国際輸送業務が本格化。
昭和57年7月	ドイツに全額出資の現地法人欧州住友倉庫会社を設立。
昭和60年4月	米国に全額出資の現地法人米国住友倉庫会社を設立。
昭和60年11月	IATA（国際航空運送協会）貨物代理店資格を取得、航空貨物取扱業務が本格化。
昭和63年2月	東京都中央区に高層の事務所ビル東京住友ツインビルディングを建設、賃貸開始。
昭和63年10月	シンガポールに全額出資の現地法人シンガポール住友倉庫会社を設立。
平成4年8月	国際航空貨物の単独混載業を開始。
平成5年3月	香港に全額出資の現地法人香港住友倉儲有限公司を設立。
平成5年12月	中国に全額出資の現地法人上海住友倉儲有限公司を設立。
平成8年12月	東京都大田区で免震構法を採用したトランクルーム専用倉庫を建設。
平成10年3月	神戸市東灘区で当社初の冷蔵設備を併設した倉庫を建設、冷蔵貨物の取扱いを開始。
平成11年11月	航空貨物部がISO9002認証を取得。

3【事業の内容】

当社及び関係会社は、当社、子会社34社及び関連会社8社（平成18年3月31日現在）で構成されている。それらが営んでいる主な事業内容と事業の種類別セグメントとの関連、また当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。なお、当社は総合物流業者として以下のすべての事業に携わっており、連結子会社はその会社が携わっている主たる事業内容により区分して記載している。

物流事業

倉庫業：寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する事業である。また、倉庫保管業務に関連して、寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工等の諸作業を倉庫荷役として行い、その対価として荷役料を収受している。

厚木泉倉(株)... 当社横浜支店における倉庫荷役作業を担当している。
泉倉作業(株)... 当社大阪支店における倉庫荷役作業を担当している。
博多臨港倉庫(株)... 九州において倉庫業、陸上運送業等を行っている。
博多井住(株)... 主として博多臨港倉庫(株)取扱貨物の倉庫荷役作業、陸上運送業等を行っている。

港湾運送業：港湾において、海上運送に接続して貨物の船積み及び陸揚げの作業とその荷捌きを行い、その対価として船内荷役料、沿岸荷役料等の港湾作業料金を収受する事業である。

大阪梱包運輸(株)... 大阪を中心に港湾運送業、損害保険代理業等を行っている。
神港作業(株)... 当社神戸支店における倉庫沿岸荷役作業を主として担当しており、港湾運送業に係る荷役作業も行っている。
泉洋港運(株)... 神戸を中心に港湾運送業、通関業等を行っている。
大成海運(株)... 四国において主として港湾運送業、内航海運業、倉庫業及び通関業等を行っている。
ニッケル・エンド・ライオンズ(株)... 神戸を中心に港湾運送業、陸上運送業等を行っている。

国際輸送業：荷主の委託を受け、海陸空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送を取扱う事業及び海外における保管、荷役、配送等の物流業務を取扱う事業で、その対価として、業務の内容に応じた取扱料を収受している。

インドネシア住友倉庫会社... インドネシアにおける現地法人として、現地において輸送等物流業務を行っている。
欧州住友倉庫会社... ヨーロッパにおける現地法人として、当社国際輸送業務のヨーロッパでの輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行っている。
広州住友国際貨運有限公司... 中国広州における現地法人として、中国華南地域において輸送等物流業務を行っている。
上海住友国際貨運有限公司... 中国上海における現地法人として、現地において輸送等物流業務を行っている。
上海住友倉庫有限公司... 中国上海における現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。
シンガポール住友倉庫会社... シンガポールにおける現地法人として、当社国際輸送業務の東南アジアでの輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行っている。
住友タイランド... タイにおける現地法人として、現地において物流会社の管理業務を行っている。
住友マレーシア... マレーシアにおける現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。
住友倉庫(深せん)有限公司... 中国深せんにおける現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。
台湾住友倉庫有限公司... 台湾における現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。
青島住友国際物流有限公司... 中国青島における現地法人として、現地において保管、流通加工等物流業務を行っている。
米国住友倉庫会社... 米国における現地法人として、当社国際輸送業務の米国での輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行っている。
香港住友倉庫有限公司... 中国香港における現地法人として、当社国際輸送業務の中国華南地域での輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行っている。
ロジアナディストリビューションセンター... タイにおける現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。

陸上運送業：荷主の依頼により自動車を使用して貨物を運送する自動車運送事業と、荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用し貨物の運送を行う利用運送事業及び運送事業者の行う貨物の運送の取次・委託もしくは、運送貨物の運送事業者からの受取りを行う運送取次事業を行い、その対価として運賃料金を収受する事業である。

井住運送(株)... 日本国内での陸上運送業務を行っている。

その他事業：海運代理店業、損害保険代理業等上記事業に関連する業務である。

サミット・ SHIPPING・

エーゼンシーズ(株)... 外国船社の日本における海運代理店業務を行っている。

センワマリタイム

エージェンシー(株)... 外国船社の日本における海運代理店業務を行っている。

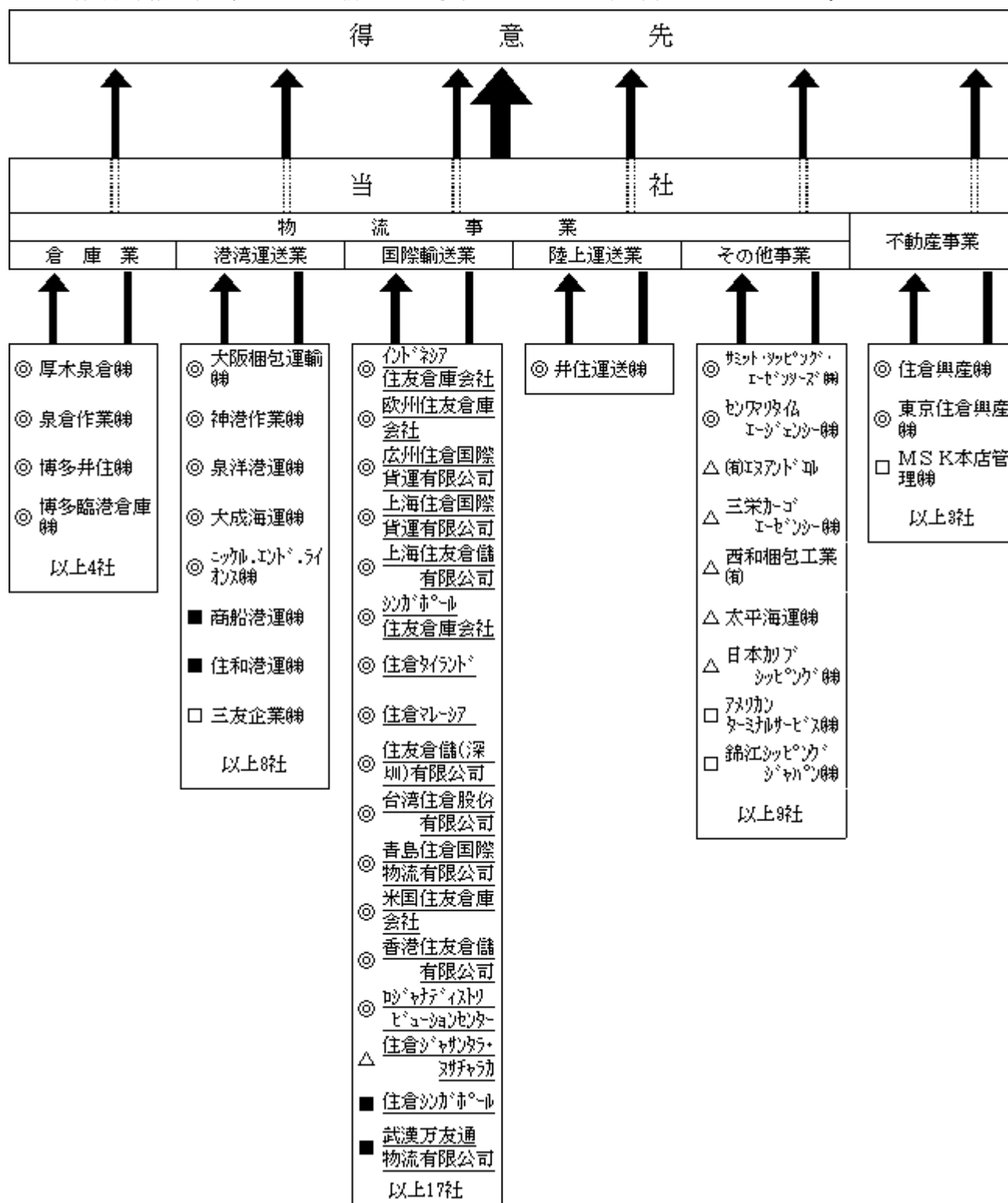
不動産事業

事務所及び土地等を賃貸、管理し、その対価として賃貸料及び管理料を収受する事業である。

住倉興産(株)... 川口住倉ビルディング、なんばSSビル等関西地区における当社所有の賃貸ビル等の建物管理業等を行っている。

東京住倉興産(株)... 東京住友ツインビルディング東館、港北住倉ビルディング等関東地区における当社所有の賃貸ビルの建物管理業等を行っている。

当社及び関係会社を、それぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりである。



(注) 1. 矢印は役務の流れを示す。

2. ◎ : 連結子会社 28社
 ○ : 非連結子会社 持分法非適用会社 6社
 △ : 関連会社 持分法適用会社 4社
 □ : 関連会社 持分法非適用会社 4社

3. 下線は在外の会社 17社

4. センワマリタイムエージェンシー(株)は平成17年8月にセンワロジスティクス(株)が社名変更したものである。

5. 広州住友国際貨運有限公司は平成17年8月に設立された会社である。

6. 上記以外に、平成18年4月にコンピュータソフトウェア受託開発等を事業内容とするアイスター(株)の全株式を取得し、同社の100%子会社である(株)セイシンインフォメーションサービスとともに当社の子会社となった。

4【関係会社の状況】

名称 (住所)	資本金	主要な 事業の 内 容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容			
				役員の 兼任等 (人)	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
[連結子会社] 井住運送株式会社 (兵庫県尼崎市)	百万円 100	物流事業	75.0	兼任 1 出向 3	当社から長期貸付 623百万円	当社取扱貨物の 陸上運送	事務所・土地賃貸
欧州住友倉庫会社 (ドイツ・デュッセルドルフ)	EUR 1,636,134	物流事業	100.0	兼任 1 出向 2	-	当社取扱貨物の 欧州内物流	事務所・倉庫・ 土地賃貸
大阪梱包運輸株式会社 (大阪市港区)	百万円 18	物流事業	100.0	兼任 2 出向 1	-	当社から港湾運 送の提供 当社取扱貨物の 港湾運送	-
シンガポール住友倉庫会社 (シンガポール)	S \$ 2,000,000	物流事業	100.0	兼任 1 出向 2	-	当社取扱貨物の 東南アジア域内 物流	-
神港作業株式会社 (神戸市中央区)	百万円 25	物流事業	100.0	兼任 3 出向 2	-	当社取扱貨物の 荷役業務	事務所賃貸
泉洋港運株式会社(注3) (神戸市中央区)	55	物流事業	49.2 (8.3)	兼任 1 出向 4	-	当社から保管・ 荷役業務の提供 当社取扱貨物の 港湾運送	事務所・倉庫賃貸
大成海運株式会社 (大阪市港区)	12	物流事業	100.0	兼任 2 出向 1	当社から短期貸付 12百万円及び長期 貸付125百万円	当社取扱貨物の 港湾運送	-
ニッケル・エンド・ ライオンズ株式会社 (神戸市垂水区)	40	物流事業	62.0	兼任 3 出向 1	-	当社から港湾運 送の提供 当社取扱貨物の 港湾運送	-
博多臨港倉庫株式会社(注4) (福岡市博多区)	80	物流事業	89.0	兼任 2 出向 1	当社から短期貸付 761百万円及び長期 貸付1,518百万円	当社取扱貨物の 保管業務	土地賃貸
米国住友倉庫会社 (米国・ロスアンゼルス)	US \$ 6,000,000	物流事業	100.0	兼任 1 出向 3	当社から短期貸付 21百万円及び長期 貸付45百万円	当社取扱貨物の 米国内物流	土地賃貸
香港住友倉儲有限公司 (香港)	HK \$ 4,000,000	物流事業	100.0	兼任 1 出向 2	-	当社取扱貨物の 香港内物流	-
その他17社	-	-	-	-	-	-	-
[持分法適用関連会社] 住倉シンガポール (シンガポール)	S \$ 100,000	物流事業	50.0	出向 2	-	-	-
その他3社	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()には、間接保有割合を内書きしている。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
4. 平成18年4月28日付で株式の追加取得により完全子会社になった。
5. 上記のうち、特定子会社、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	2,294
不動産事業	28
全社(共通)	98
合計	2,420

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 従業員数は前連結会計年度末に比べ444名増加しており、これは主として、当連結会計年度に連結子会社が5社増加(新規6社、除外1社)したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
744	37.8	15.5	7,556

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における平成18年3月31日現在の組合員数は757名である。

そのうち、当社の労働組合は住友倉庫労働組合(昭和27年7月18日結成)と称し、平成18年3月31日現在の組合員数は456名であり、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟している。

なお、労使関係について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（以下本項では当期という。）のわが国経済は、設備投資が増加し、個人消費も堅調な動きを示すなか、輸出も持ち直すなど、景気は引き続き回復基調のうちに推移した。

この間、倉庫・港運等物流業界においては、荷動きは概ね堅調となり、貨物保管残高にも漸く復調の兆しがみられた。一方、不動産賃貸業界においては、オフィスビルの賃貸料相場が一部で上昇に転じるなど、回復に向けた動きがみられた。

当社グループにおいては、このような情勢のもとで、営業活動を一段と強化してきた結果、当期の営業収益は物流事業の増収により105,696百万円と前連結会計年度（以下前期という。）に比べ6.8%上回ったが、営業利益は不動産事業の減収が響いて5,704百万円と前期に比べ10.5%下回り、経常利益も受取配当金の増加などがあつたものの6,337百万円と前期に比べ1.6%減益となった。一方、当期純利益は、投資有価証券売却益などによる特別利益があり4,779百万円と前期に比べ15.1%の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

物流事業

倉庫業では、新倉庫の通期稼働による貨物保管残高の増加が寄与して倉庫業収益は13,468百万円（前期比3.6%増）となった。港湾運送業では、コンテナ荷捌は中国をはじめとするアジア航路のほか北米航路の取扱いが増加し、一般荷捌も輸出、輸入とも順調に推移したため港湾運送業収益は35,248百万円（前期比6.4%増）となった。国際輸送業では、一貫輸送が日中間に加え日米間でも好調であったほか、海外連結子会社の増収が寄与し国際輸送業収益は25,597百万円（前期比26.6%増）となった。陸上運送業ほか収益は、22,500百万円と前期並になった。

以上の結果、物流事業では全般的に順調な取扱いとなり、全体の営業収益は96,814百万円（前期比9.0%増）、営業利益は4,171百万円（前期比13.8%増）となった。

不動産事業

不動産事業では、新規稼働物件の寄与がなく、また一部市況の影響を受け、営業収益は9,151百万円（前期比11.0%減）、営業利益は4,843百万円（前期比19.4%減）となった。

- (注) 1. 上記の営業収益等に消費税等は含まれていない。以下の記載事項においても同様である。
2. 上記の事業の種類別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益269百万円（前期142百万円）を含んでいる。
3. 上記の事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用3,310百万円（前期3,300百万円）控除前の利益である。
4. 当期からセグメントの事業区分を変更しており、前期との比較にあたっては、前期の金額を変更後の区分に組み替えて行っている。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

国内では、営業収益は96,663百万円、営業利益は8,406百万円となった。

その他の地域

その他の地域では、営業収益は13,701百万円、営業利益は608百万円となった。

- (注) 1. 上記の所在地別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益4,667百万円を含んでいる。
2. 上記の所在地別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用3,310百万円控除前の利益である。
3. 所在地別セグメントについては、全セグメントの営業収益に占める「本邦」以外の割合が10%を超えたため、当期から記載している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加及びこれらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、2,597百万円の減少となり、現金及び現金同等物の当期末残高は、連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額789百万円を加え、8,881百万円となった。なお、当期における連結キャッシュ・フローが前期(6,014百万円の減少)に比べ3,416百万円上回ったのは、主として財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことによる。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却による内部資金の留保等により4,435百万円の収入となり、預り金の返還や法人税等の支払額の増加等により、前期(8,382百万円の収入)に比べ3,947百万円の収入減となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産や投資有価証券の取得により20,874百万円の支出となり、前期(4,196百万円の支出)に比べ16,677百万円の支出増となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入や社債償還基金の戻入等により13,650百万円の収入となり、前期(10,189百万円の支出)に比べ、23,840百万円の収入増となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内訳	前連結会計年度 (平成16年4月 ～平成17年3月)	当連結会計年度 (平成17年4月 ～平成18年3月)	前期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	88,850百万円	96,814百万円	7,963百万円	9.0
(倉庫業収益)	(12,997)	(13,468)	(470)	(3.6)
(港湾運送業収益)	(33,136)	(35,248)	(2,111)	(6.4)
(国際輸送業収益)	(20,211)	(25,597)	(5,385)	(26.6)
(陸上運送業ほか収益)	(22,505)	(22,500)	(4)	(0.0)
不動産事業	10,283	9,151	1,132	11.0
(不動産事業収益)	(10,283)	(9,151)	(1,132)	(11.0)
計	99,134	105,966	6,831	6.9
セグメント間内部営業収益	142	269	126	89.2
純営業収益	98,992	105,696	6,704	6.8

(注)当期からセグメントの事業区分を変更しており、前期との比較にあたっては、前期の金額を変更後の区分に組み替えて行っている。

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

物流事業

(イ)倉庫業

1) 保管用面積

内訳	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
所有庫	549,372m ²	549,395m ²
借庫	95,005	103,687
計	644,377	653,082
貸庫	145,023	146,059
差引実際保管用面積	499,354	507,023

2) 入出庫高及び保管残高

区分		前連結会計年度 (平成16年4月～平成17年3月)	当連結会計年度 (平成17年4月～平成18年3月)
入庫高		2,545千トン	2,498千トン
出庫高		2,525	2,507
保管残高	期末	405	397
	期中平均	394	407

3) 貨物回転率(月平均)

区分	前連結会計年度 (平成16年4月～平成17年3月)	当連結会計年度 (平成17年4月～平成18年3月)
数量	53.4%	51.3%

(注) 貨物回転率 = $\frac{\text{出庫高(月平均)}}{\text{平均保管残高}} \times 100$

(口)港湾運送業 事業別取扱数量

区分	前連結会計年度 (平成16年4月～平成17年3月)	当連結会計年度 (平成17年4月～平成18年3月)
沿岸荷役	3,359千トン	3,190千トン
一般荷捌	8,752	8,814
コンテナ荷捌	30,164	33,068
船内荷役	1,075	1,171

(ハ)国際輸送業 取扱数量

区分	前連結会計年度 (平成16年4月～平成17年3月)	当連結会計年度 (平成17年4月～平成18年3月)
国際輸送	4,587千トン	6,347千トン

不動産事業 不動産賃貸面積

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
賃貸ビル	217,307㎡	232,547㎡

3【対処すべき課題】

今後の経済動向については、景気は引き続き回復傾向を示すものと見込まれているが、原油価格の動向が内外経済に与える影響など、懸念材料も見受けられる。

物流業界においては、荷主各企業が世界的な規模で経営資源の全体最適化を推進しているなか、物流効率化に対する要請はますます厳しくなっており、熾烈な競争が展開されている。また、不動産賃貸業界においても、オフィスビルは需要改善により空室率が低下する傾向にあるが、都心部の一部の物件を除き事業環境は依然として先行き不透明な状況にある。

このような情勢のもとで、当社グループは平成18年度を初年度とする5か年の中期経営計画の目標達成に向け、物流事業においては、国内外において、拠点のさらなる拡充を図るとともに、高品質なサービスを提供し、不動産事業についても、保有資産の活用を中心に営業活動を展開し、あわせて、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの推進にも一層注力し、株主への成果還元の実現に努めていく所存である。

当社グループは、このような方針に基づき、永年培ってきた信用と実績を基に、営業活動をさらに強化する一方、経営全般にわたる効率化を徹底し、もって企業価値の向上と社会的信頼の確保に努めていく所存である。

なお、上記経営計画に基づき、最終年度である平成22年度(2010年度)の目標数値を、営業収益1,300億円、営業利益を110億円、ROE(株主資本利益率)6.2%と設定している。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境の変化

当社グループは、国内を中心に北米、欧州、中国及び東南アジア等を拠点としてグローバルな物流事業を展開している。このため、国内外の政治・経済環境の変化が貨物の在庫量、輸送量及び収受料金等に反映され、当社グループの物流事業の業績に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループの不動産事業における主要物件は首都圏、関西地区に所在しているが、両地区のオフィスビルの供給過剰等による市況の変化、需給バランスの変動は、当社グループの業績に少なからぬ影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外進出先でのリスク

当社は、北米、欧州、中国、東南アジア等において、17社の子会社・関連会社を有し、倉庫業、運送業、フレイトフォワーディング業等の物流事業を行っている。

進出に当たっては、現地の法令、行政上の手続き、商習慣等の調査研究を行い、進出後は、地域住民との融和、現地従業員とのコミュニケーション等に十分留意し、営業活動を行っているが、不測の事態によるリスクは常に認識している。

(3) 自然災害と事故

当社グループは、自然災害や防ぎきれない事故の発生に備えて、倉庫や賃貸ビルなどの保有施設や受託貨物等に対し様々な保険を付している。しかし、保険により予測不可能な自然災害や事故に起因する被害をすべて填補できるとは限らないため、これらの被害の発生により当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

(4) 退職給付債務

当社グループは、平成13年3月期から、割引率等の前提条件に基づき計算された退職給付債務と時価評価された年金資産により退職給付引当金を計上している。また、未認識数理計算上の差異は、規則に従い定額償却している。今後、割引率の低下や年金資産が時価下落により大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、平成18年3月期における基礎率は、割引率2.5%、期待運用収益率は2.0%としている。

(5) 固定資産の減損処理

当社グループは、倉庫業、不動産事業を営んでおり、その業務の性格上、多額の有形固定資産を有している。平成18年3月期から固定資産に関する減損会計が適用され、当社グループは804百万円（当社では1,099百万円）の減損損失を計上したが、今後一層の時価下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、さらに減損損失を計上する可能性がある。

(6) 投資有価証券の時価変動

当社グループは、取引先との緊密な関係の維持・強化を目的として、投資有価証券を保有しているが、平成13年3月期に導入された「金融商品に係る会計基準」の適用により、株式相場の変動や投資先の財政状態の悪化が、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法的規制

当社グループは、事業を展開するうえで、その公共性の故に多くの法的規制を受けている。従って、法令改正に合わせ、それを遵守するためのコスト増加、営業戦略の変更を余儀なくされることがあり、これが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 訴訟

当社グループは、法令遵守を念頭に営業活動を行っているが、場合によっては過失等により行政指導や訴訟を受けることもあり得る。そのような事態により、法律等による手続きの結果支払うことになる課徴金等の額によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 情報システム関係

当社は、ホストコンピュータを情報セキュリティや自然災害に対する安全対策の整った専用ビルに設置する等、コンピュータの運用を含めた安全管理の徹底を図り、外部からの不正アクセスを水際で防止・監視する管理体制をとっているが、インターネット環境では外部からの不正侵入が、当社に重大な損害を与える恐れがあることを十分に認識している。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に係る会計方針及び見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末（以下本項では当期末という。）の財政状態については、主として株式相場の上昇に伴う「投資有価証券」の増加により、当期末の総資産は前連結会計年度末（以下前期末という。）に比べ47,753百万円（25.5%）増の235,258百万円となった。

負債は、新株予約権付社債の権利行使による減少、退職給付信託の設定に伴う退職給付引当金の減少等があったが、株式時価上昇に伴う繰延税金負債の増加、シンジケートローンの借入等により、前期末比13,564百万円（16.8%）増の94,217百万円となった。

少数株主持分は連結子会社の増加等により、前期末比542百万円（92.3%）増の1,129百万円となった。

資本は、株式時価上昇に伴う「其他有価証券評価差額金」の増加、新株予約権付社債の権利行使に伴う「資本金」及び「資本剰余金」の増加等により、前期末比33,646百万円（31.7%）増の139,911百万円となった。

この結果、自己資本比率は前期末の56.7%から59.5%となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度（以下本項では当期という。）の営業収益は、オフィスビル賃貸料の市況低迷が影響して、不動産賃貸業収益が前連結会計年度（以下前期という。）に比べ1,328百万円（9.8%）減収の12,194百万円となったが、国際輸送業収益が海外子会社の増収により前期比5,385百万円（26.6%）増収の25,597百万円、港湾運送業収益がコンテナ荷捌、一般荷捌とも順調に推移したため、前期比2,111百万円（6.4%）増収の35,248百万円となるなど、全体では前期比6,704百万円（6.8%）増収の105,696百万円となった。

営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は、物流事業収益増収に伴う作業諸費の増加等により、前期比7,423百万円（8.6%）増加の93,987百万円となり、販売費及び一般管理費はほぼ前期並みの6,005百万円となった。

営業利益

営業利益は、不動産賃貸業収益の減収が響いて、前期比672百万円（10.5%）減益の5,704百万円となった。

営業外損益

当期は受取配当金の増加等により金融収支が500百万円改善し、営業外損益は、前期の65百万円の収益計上（純額）から567百万円増加し、632百万円の収益計上（純額）となった。

経常利益

経常利益は、営業外損益が改善したが、営業利益の減益が響き、前期比104百万円（1.6%）減益の6,337百万円となった。

特別損益

当期は、特別利益に投資有価証券売却益3,414百万円、退職給付信託設定益142百万円を計上した。一方、特別損失には、減損会計の適用に伴う減損損失804百万円、倉庫建物及び賃貸用建物の大規模補修工事として特別償費776百万円等を計上した。

この結果、特別損益は、前期の398百万円の利益計上（純額）から1,318百万円増加し、1,716百万円の利益計上となった。

当期純利益

当期純利益は前期比628百万円（15.1%）増益の4,779百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度に10,399百万円の設備投資を実施した。
事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりである。

(物流事業)

当セグメントの設備投資額は5,243百万円であった。なお、当社において、物流施設用地として平成17年12月に東京都大田区の土地6,499㎡を、平成18年1月に横浜市中区の土地10,000㎡を、3月に埼玉県羽生市の土地34,013㎡をそれぞれ購入した。

(不動産事業)

当セグメントの設備投資額は4,625百万円であった。なお、当社において、かねて建設中であった横浜市港北区の賃貸用住宅(7階建・234戸、延14,975㎡)は平成18年3月に竣工した。また、賃貸用オフィスビルとして稼働中の東京住友ツインビルディング(東館 地下3階地上24階建、延69,214㎡、西館 地下3階地上21階建、延58,883㎡)はリニューアル工事を継続中であり、平成19年2月に完了の予定である。

(全社)

当セグメントの設備投資額は529百万円であり、主なものは当社における情報システム開発費である。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	器具及び 備品	土地	借地権等	合計	
本店 (大阪市西区)	物流事業 不動産事業 全社	事務所建物 社宅・寮建物	[62,013] 100,823 (5,651)	[17,171] 18,798	[231] 233	[222] 256	[4,157] 6,411	[67] 209	[21,851] 25,910	134
本店 (東京都中央区)	物流事業 不動産事業 全社	事務所建物	[19,664] 74,252 (-)	[9,772] 10,575	[20] 22	[52] 82	[0] 1,312	- 36	[9,845] 12,029	137
大阪支店 (大阪市西区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[7,522] 31,628 (9,125)	[11] 234	[3] 133	[0] 8	[43] 83	- 1	[58] 462	39
大阪港支店 (大阪市港区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[13,063] 53,339 (92,404)	[2,659] 7,530	[26] 247	[4] 29	[2,853] 10,141	[85] 183	[5,629] 18,132	80
神戸支店 (神戸市中央区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[8,836] 23,049 (99,444)	[1,237] 2,710	[4] 342	[1] 10	[1,261] 2,180	[66] 1,470	[2,571] 6,714	103
東京支店 (東京都港区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[15,648] 78,221 (133,068)	[985] 6,092	[12] 763	[15] 60	[943] 6,441	[0] 688	[1,955] 14,046	101
横浜支店 (横浜市中区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[15,997] 43,863 (62,108)	[1,166] 6,257	[26] 468	[2] 46	[46] 4,245	[2] 15	[1,243] 11,035	113
名古屋支店 (名古屋市東区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[12,501] 34,583 (14,884)	[616] 2,000	[9] 60	[1] 6	[762] 1,841	[21] 31	[1,411] 3,940	37
合計			[155,242] 439,757 (416,683)	[33,620] 54,200	[334] 2,273	[300] 500	[10,068] 32,660	[244] 2,637	[44,568] 92,272	744

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産・その他に計上しているソフトウェア仮勘定は含まない。

2. 上記土地面積及び帳簿価額のうち、[]内の数字は連結子会社以外へ賃貸しているもので内書きしている。

3. 上記土地面積のうち、()内の数字は連結子会社以外から賃借しているもので外書きしている。

なお、賃借料の年額は1,526百万円である。

4. 当社から連結子会社へ賃貸している主要な設備は、以下のとおりである。

国内子会社 博多臨港倉庫(株)福岡県三井郡北野町土地 (14,149㎡ 帳簿価額517百万円)

在外子会社 欧州住友倉庫会社.....ベルギー・アントワープ土地 (24,549㎡ 帳簿価額311百万円)

同倉庫建物 (10,620㎡ 帳簿価額182百万円)

米国住友倉庫会社.....米国・ロスアンゼルス土地 (29,177㎡ 帳簿価額1,000百万円)

5. リース契約による主な賃借設備には情報システム機器があり、当期の支払リース料は250百万円である。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

子会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	器具及び 備品	土地	借地権等	合計	
博多臨港倉庫(株) (福岡市博多区)	物流事業	倉庫建物	15,154 (12,572)	1,844	49	13	1,359	6	3,274	42

(注) 上記土地面積のうち、()内の数字は連結会社以外から賃借しているもので外書きしている。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

子会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	器具及び 備品	土地	借地権等	合計	
シンガポール 住友倉庫会社 (シンガポール)	物流事業	倉庫建物	- (39,011)	1,079	321	2	-	-	1,404	16

(注) 上記土地面積の()内の数字は連結会社以外から賃借しているものである。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりである。

重要な設備の新設

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)住友倉庫	横浜支店	物流事業	倉庫建物 (横浜市中区)	2,510	-	自己資金及び 借入金	平18.7	平19.6	5階建 23,481㎡
	本店	不動産事業	賃貸用住宅 (大阪市西区)	1,720	495	自己資金及び 借入金	平17.6	平19.1	地上14階 地下1階建 9,135㎡

重要な設備の改修

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
(株)住友倉庫	本店	不動産事業	東京住友ツインビルディン グリニューアル工事	4,123	3,678	自己資金及び 借入金	平15.3	平19.2

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	395,872,000
計	395,872,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	191,479,582	191,479,582	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	-
計	191,479,582	191,479,582	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年3月29日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,620	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,622,317	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	466	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月13日 ~平成21年3月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 466 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の 利益を喪失した場合には、 本新株予約権の行使請求期 間は、期限の利益の喪失時 までとする。また、各本新 株予約権の一部行使はでき ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,620	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日	37,385,557	175,996,765	7,724	17,177	7,694	14,009
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日	15,482,817	191,479,582	3,607	20,784	3,607	17,617

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換を含む。)による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	54	26	123	112	-	6,930	7,245	-
所有株式数(単元)	-	56,847	1,347	55,312	53,756	-	23,336	190,598	881,582
所有株式数の割合(%)	-	29.83	0.71	29.02	28.20	-	12.24	100.00	-

(注) 1. 自己株式313,131株は「個人その他」の欄に313単元及び「単元未満株式の状況」の欄に131株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイチエスピーシー ファンド サービス ジェイツー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	15,596	8.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,556	6.56
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3番5号	10,000	5.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,133	4.77
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	8,292	4.33
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	6,544	3.42
エイチエスピーシー ファンド サービス ジェイワン (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,668	2.96
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,081	2.65
株式会社M & A コンサルティング	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー20階私書箱112号	5,001	2.61
エヌエヌエフイー マツク ジャパン アクティブ シェアホルダー ファンド エルピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,741	1.95
計	-	81,614	42.62

(注) 1. 株式会社M A Cアセットマネジメントから平成16年12月27日付の大量保有報告書の提出があり、平成16年12月17日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書に基づく、所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社M A Cアセット マネジメント	東京都港区六本木六丁目10番1号	9,670	5.05

2. フィデリティ投信株式会社から平成17年12月1日付の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年11月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)に基づく、所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	27,398	14.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 334,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,264,000	190,264	-
単元未満株式	普通株式 881,582	-	-
発行済株式総数	191,479,582	-	-
総株主の議決権	-	190,264	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式131株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口 二丁目1番5号	313,000	-	313,000	0.16
住和港運株式会社	大阪市西区安治川 二丁目1番11号	21,000	-	21,000	0.01
計	-	334,000	-	334,000	0.17

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社取締役に対してストックオプションとして新株予約権を割り当てることを平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議したものである。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額という)に付与株式数を乗じた金額とする。 (注)2
新株予約権の行使期間	募集事項を決定する取締役会決議の日から2年を経過した日より8年以内。
新株予約権の行使の条件	株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けるものとの間で別途契約する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(注)1. 新株予約権1個につき、目的となる株式の数は1,000株とする。なお、当社が、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合等を行うことにより、株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2. 行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、割当日という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、終値という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し又は当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券若しくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換若しくは行使による場合を除く。)又は他の種類株式の普通株主への無償割当て若しくは他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社は、総合物流業者として永年培ってきた信用と実績を基に、営業活動を強化する一方、経営全般にわたる効率化を徹底し、安定的、継続的配当に努めてきた。当社は、利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社の当期純利益の40%相当額を目処とすることを基本方針としている。ただし、利益水準にかかわらず、年間配当金として1株当たり10円を維持することを目標とする。

当期の期末配当金は、上記の方針に基づき、1株につき5円とすることとなった。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき10円となる。

この結果、内部留保資金については、中長期的な視野に立って、事業環境の変化に対応できる拠点整備や施設の充実及び保有資産の再開発等に有効投資していく所存である。

(注) 当期に係る中間配当についての取締役会決議は平成17年11月18日である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	498	383	497	751	1,056
最低(円)	293	228	237	378	535

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	914	927	1,056	1,040	976	968
最低(円)	654	838	879	855	800	845

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	安部 正一 (昭和15年9月20日)	昭和38.4 入社 平成4.6 横浜支店長 6.6 取締役 横浜支店長 9.6 常務取締役 12.6 社長(現在)	24
代表取締役 専務取締役	早川 幹一郎 (昭和17年10月9日)	昭和40.4 入社 平成1.6 国際営業部長 6.6 取締役 東京支店長 12.6 常務取締役 15.6 専務取締役(現在)	29
代表取締役 専務取締役	賀川 郁夫 (昭和17年12月14日)	昭和40.4 入社 平成1.6 国際業務部長 6.6 取締役 国際業務部長 8.6 取締役 神戸支店長 12.6 常務取締役 15.6 専務取締役(現在)	28
代表取締役 常務取締役	脇田 勇治 (昭和18年6月10日)	昭和41.4 入社 平成4.6 大阪営業部長 7.6 大阪港支店長 9.6 取締役 大阪港支店長 12.6 取締役 神戸支店長 15.6 常務取締役(現在)	19
代表取締役 常務取締役	石川 博 (昭和20年1月14日)	昭和43.4 入社 平成7.6 国際業務部長 12.6 総務部長 14.6 取締役 大阪港支店長 17.6 常務取締役(現在)	18
代表取締役 常務取締役	児玉 晴彦 (昭和22年1月17日)	昭和44.4 入社 平成12.2 国際営業部長 14.6 取締役 国際営業部長 17.6 常務取締役(現在)	16
取締役	藤井 威 (昭和15年1月7日)	昭和37.4 大蔵省入省 平成4.6 大蔵省理財局長 5.6 内閣官房内閣内政審議室長 9.8 在スウェーデン特命全権大使 13.3 地域振興整備公団総裁 16.7 株式会社みずほコーポレート銀行顧問(現在) 17.6 取締役(現在)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	久田 茂雄 (昭和18年9月16日)	昭和41.4 入社 平成9.6 開発事業部長兼道頓堀再開発室長 12.6 取締役 開発事業部長兼道頓堀再開発室長 16.6 常務取締役 17.6 監査役(現在)	13
監査役 (常勤)	岡本 和善 (昭和22年12月22日)	昭和46.4 入社 平成14.6 業務部長 16.6 取締役 業務部長 17.6 取締役退任 執行役員 業務部長 18.6 監査役(現在)	24
監査役	河内 悠紀 (昭和15年2月14日)	昭和41.4 検事任官 平成14.6 大阪高等検察庁検事長 15.3 弁護士登録(現在) 15.6 監査役(現在)	-
監査役	松本 和朗 (昭和16年2月5日)	昭和39.4 外務省入省 平成10.1 在ギリシャ特命全権大使 12.2 特命全権大使(大阪担当) 13.2 在ハンガリー特命全権大使 16.4 関東学園大学法学部教授 17.6 監査役(現在) 18.4 大阪学院大学外国語学部教授(現在)	-
監査役	渡邊 隆文 (昭和22年1月2日)	昭和48.4 監査法人朝日会計社入社 51.10 公認会計士登録 63.4 弁護士登録 辻中・森法律事務所所属 平成2.10 渡邊・市川法律・会計事務所(現ウイン総合法律事務所)開設(現在) 17.6 監査役(現在)	-
計	-	-	172

(注) 1. 取締役藤井威は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役河内悠紀、松本和朗及び渡邊隆文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 当社では、経営の監督と業務執行の分離をより明確にし、一層迅速な意思決定を行えるよう執行役員制度を導入している。

執行役員は、検査室長鶴野文生、横浜支店長納庄好文、営業第一部長松井建裕、神戸支店長矢吹治、経理部長八木宗治、本店支配人兼シンガポール住友倉庫会社社長田中和夫、事業推進部長藤咲雄司の7名で構成されている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社の経営を規律し、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための重要な経営課題と位置付け、社外取締役の選任、取締役数の削減及び執行役員制度の導入など、経営組織の改革に取り組んでいる。

また、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の構築、監査体制のさらなる強化を図り、当社グループにおける内部統制システムの整備を推進する。

当社はこれらの施策により、社会規範及び企業倫理に則った公正かつ適正な経営を実現するとともに、その透明性を高め、将来にわたり企業の社会的責任を果たしていく。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、経営管理組織としては、取締役会、監査役会、常務会及び主管者会議がある。

取締役会は、執行役員制度の導入により少人数の取締役で構成し、迅速かつ機動的に重要な業務執行に関する意思決定を行うほか、各取締役の職務執行状況を監督しており、原則として月1回開催している。経営監督機能のさらなる強化を図るため、社外取締役1名を選任しているとともに、監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べている。

監査役会は、監査の方針、監査の計画、監査の方法、監査業務の分担、その他の監査役の職務の執行に関する事項について定めるとともに、監査に関する重要な事項について監査役から報告を受け、協議を行い又は決議している。また、経営に関する監査機能を一層強化するため、社外監査役3名を選任しているとともに、常勤の監査役を平成18年6月29日より1名増員し2名体制としている。

平成18年6月29日開催の定時株主総会後における取締役は7名（内、社外取締役1名）、監査役は5名（内、社外監査役3名）である。

常務会は、常務取締役以上で構成し、取締役会付議議案の事前の検討やその他経営上の重要事項の審議を行うなど、意思決定の一層の効率化を図っており、原則として月2回開催している。

主管者会議は、原則として月1回開催し、常勤の取締役・監査役が出席し、部長・室長及び支店長からの業務執行状況の報告、確認等を行っている。

上記の経営管理組織における決定に基づく業務執行については、取締役会決議に基づき役割を分担する執行役員等が、社内規則で定められた執行手続きにより効率的に実施している。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は内部統制の強化のために内部監査体制の整備に努めるほか、内部統制システムにおける重要な要素としてコンプライアンスを位置付け、その一層の徹底に取り組むためコンプライアンス委員会を設置している。コンプライアンス委員会は総務部担当代表取締役を委員長とし、関係の部長・室長を委員として構成している。コンプライアンスに係る問題について報告、相談できる制度として、通報先を社内窓口及び社外の複数の弁護士とするヘルプラインを設置している。

また、当社の従業員が、法令、社内規則、社会規範及び企業倫理を遵守することを徹底するためコンプライアンス規則を制定するとともに、コンプライアンスに関する当社の基本方針である「住友倉庫企業行動指針」を策定し、同指針に基づき、従業員が業務を遂行するうえで心得ておくべき行動の基準となる「住友倉庫企業行動基準」を定めている。さらに、同指針、同基準及び報告・相談体制等、当社のコンプライアンスに関する事項を取りまとめたコンプライアンス・マニュアルを策定し、これを社内に配付するとともに説明会を開催し、周知・徹底を図っている。

当社の経営上のリスクについては、リスク管理に関する基本方針等を定めたリスク管理規則を制定し、各店部にリスク管理責任者を置くなど、適切な回避、予防策を速やかに講じられるよう、その管理体制の整備を図っている。法務、税務等に係る重要な問題については、適宜弁護士又は税理士等、外部の専門家の指導、助言を受け、的確に対応している。今後ともリスク管理体制の一層の強化に向けた施策を実施していく予定である。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、内部監査のための組織として検査室を設置している。検査室には専任のスタッフ2名を配置し、関係諸法令や社内諸規則の遵守状況、業務遂行における基本や契約との適合性、現場管理の状況等、会社の業務全般にわたってその適否の点検及び審査を行い、必要に応じ是正措置を求めるなど、監査役とも連携して、内部統制の一層の強化に努めている。また、内部監査実施の都度、内部統制システムに係る状況及びその他の監査結果について、監査役に報告している。

監査役は、法令及び定款等に基づき、内部統制システムの整備状況及び業務の遂行状況に重点を置き監査を実施しているほか、必要に応じ国内外関係会社についても調査を行っている。また、取締役会のほか、当社の経営に関する重要な会議への出席等により、取締役及び執行役員等からその職務の執行状況の報告を受けている。

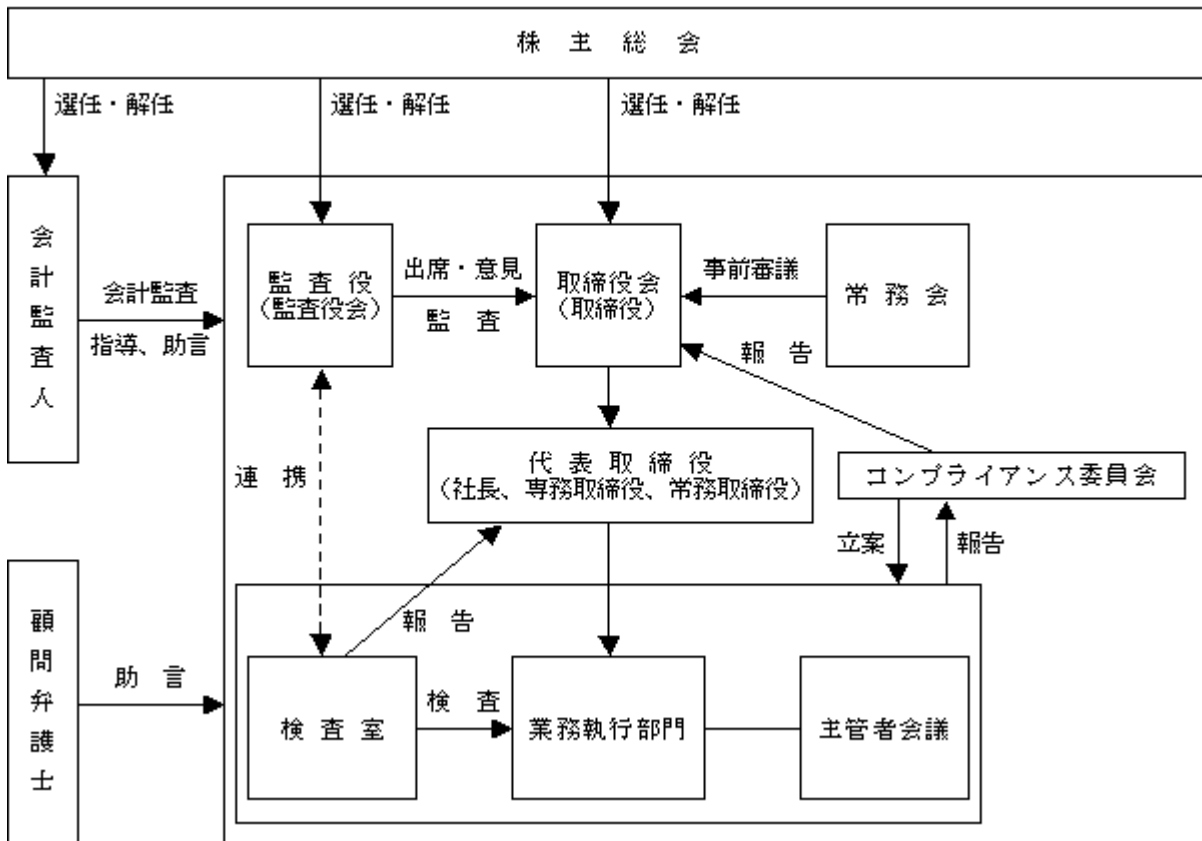
会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び証券取引法等に基づき、会計に関する事項の監査を受けている。当期に業務を遂行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

業務を遂行した公認会計士の氏名	指定社員 業務執行社員 森下 利一
	指定社員 業務執行社員 大橋 弘美
	指定社員 業務執行社員 後藤 研了
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名
	会計士補 4名

検査室、監査役及び会計監査人は、それぞれの年間計画の策定及び実施において情報交換を行い、また、会計監査人は監査状況を定期的に監査役に報告、説明し、必要に応じて情報交換を行い、業務を遂行している。

社外においては、複数の顧問弁護士より、適宜、法的なアドバイスを受けている。また、会計監査人である、あずさ監査法人には、通常の会計監査を受けているほか、必要に応じて会計面での指導、助言を受けている。

業務執行、経営監視及び内部統制の仕組み



役員報酬

当社の役員報酬は以下のとおりである。

区分	支給人数	当期支払額 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)
取締役	15名	230百万円
監査役	8名	48百万円
計	23名	278百万円

(注) 1. 上記支払額のほか、次のとおり支払っている。

使用人兼務取締役の使用人給与及び賞与	44百万円
役員賞与	取締役 35百万円 監査役 4百万円
役員退職慰労金	取締役 296百万円 監査役 33百万円
役員退職年賦払金	47百万円

2. 取締役の報酬限度額は、月額27百万円(平成3年6月第114期定時株主総会決議)、監査役の報酬限度額は、月額6百万円(平成17年6月第128期定時株主総会決議)である。

3. 当期中の退任取締役8名及び退任監査役3名を含む。

監査報酬

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりである。

支払先	報酬内容	当期支払額 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)
あずさ監査法人	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24百万円

(ロ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

(ハ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度末日からさかのぼって1か年)における実施状況

経営組織の改革等

- ・ 経営監督機能の強化のため、平成17年6月29日開催の定時株主総会で新たに社外取締役1名が選任され就任した。
- ・ 経営の監督と業務執行の分離をより明確にし、一層迅速な意思決定を行えるよう、平成17年6月29日開催の定時株主総会において取締役数を14名から7名に削減するとともに、同日付をもって新たに執行役員制度を導入した。
- ・ より迅速かつ機動的な意思決定が行えるよう、常務会を原則として月1回開催から月2回開催に変更することとし、平成17年10月から実施した。

監査体制の充実

当社の経営に関する監査機能のさらなる強化のため、平成17年6月29日開催の定時株主総会で新たに社外監査役2名が選任され就任した。この結果、監査役の過半数が社外監査役となった。

コンプライアンス体制の整備

- ・ コンプライアンスに係る問題について報告、相談できる制度として、通報先を社内窓口及び社外の複数の弁護士とするヘルプラインを平成17年6月1日に設置した。
- ・ 当社の従業員が、法令、社内規則、社会規範及び企業倫理を遵守することを徹底するため、コンプライアンス規則を制定した。
- ・ コンプライアンスに関する当社の基本方針である「住友倉庫企業行動指針」を策定するとともに、同指針に基づき、従業員が業務を遂行するうえで心得ておくべき行動の基準となる「住友倉庫企業行動基準」を定めた。

- ・同指針、同基準及び報告・相談体制等、当社のコンプライアンスに関する事項を取りまとめたコンプライアンス・マニュアルを策定し、これを社内に配付するとともに説明会を開催し、周知・徹底を図った。

リスク管理体制の整備

リスク管理に関する基本方針等を定めたリスク管理規則を制定し、各店部にリスク管理責任者を置くなど、当社の経営上のリスクに関する管理体制を整備した。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（自 平成16年4月1日、至 平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、第128期（自 平成16年4月1日、至 平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成16年4月1日、至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日、至 平成18年3月31日）の連結財務諸表並びに第128期（自 平成16年4月1日、至 平成17年3月31日）及び第129期（自 平成17年4月1日、至 平成18年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		11,224		9,491
2 受取手形及び営業未収金			13,205		14,628
3 有価証券			59		59
4 繰延税金資産			593		837
5 未収入金			8,823		-
6 その他			2,402		3,000
7 貸倒引当金			238		188
流動資産合計			36,069	19.2	27,828
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		133,124		137,620	
減価償却累計額		75,430	57,693	79,529	58,090
(2) 機械装置及び運搬具		17,033		17,681	
減価償却累計額		13,851	3,182	14,390	3,291
(3) 器具及び備品		3,032		3,350	
減価償却累計額		2,531	501	2,704	646
(4) 土地			28,837		33,268
(5) 建設仮勘定			1,546		1,506
有形固定資産合計			91,762	(49.0)	96,802
2 無形固定資産					
(1) 借地権	1		3,286		2,750
(2) ソフトウェア			174		182
(3) その他			165		763
無形固定資産合計			3,626	(1.9)	3,697
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1, 4		51,230		101,891
(2) 長期貸付金			388		215
(3) 繰延税金資産			6		16
(4) その他	1, 4		4,792		5,079
(5) 貸倒引当金			371		271
投資その他の資産合計			56,047	(29.9)	106,930
固定資産合計			151,435	80.8	207,430
資産合計			187,504	100.0	235,258

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び営業未払金		7,969		9,163	
2 短期借入金	1, 8	6,445		15,726	
3 未払法人税等		2,037		2,052	
4 賞与引当金		1,399		1,375	
5 その他		5,482		4,804	
流動負債合計		23,334	(12.4)	33,122	(14.1)
固定負債					
1 新株予約権付社債		9,835		2,620	
2 長期借入金	1	4,396		3,351	
3 繰延税金負債		20,203		36,016	
4 退職給付引当金		6,546		3,627	
5 役員退職慰労引当金		801		32	
6 長期預り金		15,160		14,571	
7 その他		373		874	
固定負債合計		57,318	(30.6)	61,094	(25.9)
負債合計		80,652	43.0	94,217	40.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		587	0.3	1,129	0.5
(資本の部)					
資本金	5	17,177	(9.2)	20,784	(8.8)
資本剰余金		14,616	(7.8)	18,224	(7.8)
利益剰余金		52,413	(27.9)	55,613	(23.6)
その他有価証券評価差額金		22,816	(12.2)	45,648	(19.4)
為替換算調整勘定		656	(0.3)	230	(0.1)
自己株式	6	102	(0.1)	129	(0.0)
資本合計		106,264	56.7	139,911	59.5
負債、少数株主持分及び資本合計		187,504	100.0	235,258	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 倉庫業収益		12,997			13,468		
2 港湾運送業収益		33,136			35,248		
3 国際輸送業収益		20,211			25,597		
4 陸上運送業収益		15,367			15,355		
5 不動産賃貸業収益		13,522			12,194		
6 その他		3,756	98,992	100.0	3,832	105,696	100.0
営業原価							
1 作業諸費		60,456			67,011		
2 給与		8,800			9,120		
3 賞与引当金繰入額		1,145			1,117		
4 退職給付費用		754			722		
5 賃借料		4,184			4,553		
6 減価償却費		4,958			4,768		
7 その他		6,264	86,564	87.4	6,691	93,987	88.9
営業総利益			12,428	12.6		11,709	11.1
販売費及び一般管理費							
1 給与		3,690			3,712		
2 賞与引当金繰入額		254			258		
3 退職給付費用		226			256		
4 役員退職慰労引当金繰入額		135			-		
5 その他		1,744	6,051	6.2	1,778	6,005	5.7
営業利益			6,376	6.4		5,704	5.4
営業外収益							
1 受取利息		38			57		
2 受取配当金		455			858		
3 持分法による投資利益		166			142		
4 その他		245	905	0.9	345	1,403	1.3
営業外費用							
1 支払利息		232			153		
2 支払手数料	1	-			400		
3 社債転換費用		150			46		
4 寄付金	2	302			2		
5 その他		155	840	0.8	168	770	0.7
経常利益			6,442	6.5		6,337	6.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		1,212		3,414	
2 退職給付信託設定益		-		142	
3 貸倒引当金戻入益		192	1,405	-	3,557
特別損失					
1 固定資産除却損	3	154		117	
2 減損損失	4	-		804	
3 特別賞繕費	5	173		776	
4 関係会社整理損	6	-		141	
5 ゴルフ会員権評価損	7	179		-	
6 業務提携費用	8	500	1,007	-	1,840
税金等調整前当期純利益			6,840		8,054
法人税、住民税及び事業税		2,921		3,367	
法人税等調整額		285	2,636	196	3,170
少数株主利益			51		103
当期純利益			4,151		4,779

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,322		14,616
資本剰余金増加高					
1 社債の転換による新株 の発行		7,694		3,607	
2 自己株式処分差益		599	8,293	-	3,607
資本剰余金期末残高			14,616		18,224
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			49,096		52,413
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,151		4,779	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		-		534	
3 持分法適用会社減少に 伴う増加高		-	4,151	70	5,384
利益剰余金減少高					
1 配当金		795		2,139	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		40 (4)		40 (4)	
3 持分法適用会社増加に 伴う減少高		-	835	4	2,184
利益剰余金期末残高			52,413		55,613

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,840	8,054
減価償却費		5,143	4,931
減損損失		-	804
貸倒引当金の減少額		274	151
退職給付引当金の増減額		21	850
役員退職慰労引当金の減少額		83	769
賞与引当金の増減額		1	26
受取利息及び受取配当金		493	916
支払利息		232	153
持分法による投資利益		166	142
有形固定資産売却益		3	22
有形固定資産除却損		24	117
関係会社整理損		-	141
投資有価証券売却益		1,212	3,414
投資有価証券評価損		3	14
その他の評価損		179	-
売上債権の増加額		379	972
仕入債務の増加額		408	1,052
預り金の減少額		-	1,433
支払手数料		-	400
その他		37	207
小計		10,278	7,178
利息及び配当金の受取額		529	955
利息の支払額		233	145
法人税等の支払額		2,191	3,552
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,382	4,435

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		6	450
定期預金の払戻による収入		-	375
有価証券の償還による収入		13	-
有形固定資産の取得による支出		4,110	9,675
有形固定資産の売却による収入		4	49
無形固定資産の取得による支出		-	398
投資有価証券の取得による支出		912	14,634
投資有価証券の売却による収入		819	4,502
貸付による支出		44	124
貸付金の回収による収入		49	47
その他		9	565
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,196	20,874
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		3,412	13,937
短期借入金の返済による支出		4,667	4,946
長期借入による収入		60	90
長期借入金の返済による支出		-	951
社債償還基金への支出		8,120	-
社債償還基金からの収入		-	8,120
社債の償還による支出		24	-
自己株式の取得による支出		52	52
配当金の支払額		797	2,147
手数料の支払額		-	400
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,189	13,650
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	191
現金及び現金同等物の減少額		6,014	2,597
現金及び現金同等物の期首残高		16,703	10,689
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	789
現金及び現金同等物の期末残高		10,689	8,881

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数は23社である。</p> <p>なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>また、連結子会社及び非連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 台湾住倉股ふん有限公司、ロジャナディストリビューションセンター</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 インターナショナルエクスプレス(株)、商船港運(株)、住倉シンガポール、住和港運(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（三栄カーゴエージェンシー(株)、住倉タイランドほか）及び関連会社（アメリカンターミナルサービス(株)、住倉マレーシアほか）はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数は28社である。</p> <p>住倉タイランド、住倉マレーシア、センワマリタイムエージェンシー(株)、台湾住倉股ふん有限公司及びロジャナディストリビューションセンターについては重要性が増したことにより、広州住倉国際貨運有限公司については新規に設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。なお、前連結会計年度まで関連会社としていた住倉マレーシアは、実質支配力基準により、当連結会計年度から子会社としている。また、泉和海運(株)については、当連結会計年度に清算が終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p> <p>連結子会社及び非連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 前連結会計年度まで持分法を適用していた台湾住倉股ふん有限公司及びロジャナディストリビューションセンターについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 商船港運(株)、住倉シンガポール、住和港運(株)、武漢万友通物流有限公司 武漢万友通物流有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めている。インターナショナルエクスプレス(株)については、株式の一部売却と役員の兼任解消により関連会社ではなくなったため、当連結会計年度から持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（三栄カーゴエージェンシー(株)ほか）及び関連会社（アメリカンターミナルサービス(株)ほか）はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。在外連結子会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> (2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定によっている。 在外連結子会社は定額法 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> (2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は定額法 無形固定資産 同左 (3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却するが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却する。</p>	<p>退職給付引当金 従業員及び当社の執行役員の退職給付に備えるため設定している。 従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社においては、従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく連結会計年度末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当連結会計年度から計上していない。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっている。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は804百万円減少している。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」(前連結会計年度末44百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「寄付金」(前連結会計年度1百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記している。	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「未収入金」(当連結会計年度末65百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度から流動資産の「その他」に含めて表示している。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「役員退職慰労引当金繰入額」(当連結会計年度10百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示している。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の減少額」(前連結会計年度 501百万円)及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度 104百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,219百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,410百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,223百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,213百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,304百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,464百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル協同組合</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,482百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額860百万円の保証を行っている。</p>	預金	225百万円	有形固定資産	4,219百万円	借地権	350百万円	投資有価証券	5,410百万円	その他(投資その他の資産)	17百万円	計	10,223百万円	長期借入金	2,213百万円	短期借入金	4,304百万円	ワールド流通センター	1,464百万円	神戸港国際流通センター	1,077百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	449百万円	大阪港総合流通センター	257百万円	青海流通センター	216百万円	ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	17百万円	計	3,482百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,013百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,142百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,754百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,832百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,724百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>994百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル協同組合</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,165百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額791百万円の保証を行っている。</p>	預金	231百万円	有形固定資産	4,013百万円	借地権	350百万円	投資有価証券	10,142百万円	その他(投資その他の資産)	17百万円	計	14,754百万円	長期借入金	1,832百万円	短期借入金	4,724百万円	ワールド流通センター	1,311百万円	神戸港国際流通センター	994百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	414百万円	大阪港総合流通センター	225百万円	青海流通センター	203百万円	ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	16百万円	計	3,165百万円
預金	225百万円																																																												
有形固定資産	4,219百万円																																																												
借地権	350百万円																																																												
投資有価証券	5,410百万円																																																												
その他(投資その他の資産)	17百万円																																																												
計	10,223百万円																																																												
長期借入金	2,213百万円																																																												
短期借入金	4,304百万円																																																												
ワールド流通センター	1,464百万円																																																												
神戸港国際流通センター	1,077百万円																																																												
横浜シャーシターミナル協同組合	449百万円																																																												
大阪港総合流通センター	257百万円																																																												
青海流通センター	216百万円																																																												
ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	17百万円																																																												
計	3,482百万円																																																												
預金	231百万円																																																												
有形固定資産	4,013百万円																																																												
借地権	350百万円																																																												
投資有価証券	10,142百万円																																																												
その他(投資その他の資産)	17百万円																																																												
計	14,754百万円																																																												
長期借入金	1,832百万円																																																												
短期借入金	4,724百万円																																																												
ワールド流通センター	1,311百万円																																																												
神戸港国際流通センター	994百万円																																																												
横浜シャーシターミナル協同組合	414百万円																																																												
大阪港総合流通センター	225百万円																																																												
青海流通センター	203百万円																																																												
ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	16百万円																																																												
計	3,165百万円																																																												
<p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>526百万円</td> </tr> </table>		526百万円	<p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>530百万円</td> </tr> </table>		530百万円																																																								
	526百万円																																																												
	530百万円																																																												
<p>4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券・出資金</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,173百万円</td> </tr> </table>		1,173百万円	<p>4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券・出資金</p> <table> <tr> <td></td> <td>916百万円</td> </tr> </table>		916百万円																																																								
	1,173百万円																																																												
	916百万円																																																												
<p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式175,996,765株である。</p>	<p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式191,479,582株である。</p>																																																												
<p>6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式375,750株である。</p>	<p>6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式321,698株である。</p>																																																												
<p>7.</p>	<p>7. 財務制限条項 短期借入金のうちシンジケートローン(当連結会計年度末9,000百万円)について、各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表の資本の部の金額を78,300百万円以上に、連結貸借対照表の資本の部の金額を79,700百万円以上にそれぞれ維持する旨の特約が付されている。</p>																																																												

前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）						
8 .	<p>8 . 当社においては事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>シンジケート方式によるコミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> </table>	シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	9,000百万円	差引額	11,000百万円
シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	20,000百万円						
借入実行残高	9,000百万円						
差引額	11,000百万円						

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）								
<p>1 .</p> <p>2 . 主なものは、地方自治体に対する人道橋の整備促進のためのもの300百万円である。</p> <p>3 . 主なものは、倉庫建物・設備に係る撤去費70百万円である。</p> <p>4 .</p>	<p>1 . シンジケートローン組成費用である。</p> <p>2 .</p> <p>3 . 主なものは、賃貸用建物・設備に係る撤去費62百万円である。</p> <p>4 . 当社グループは、以下の資産グループについて、地価の下落や物流合理化等による収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区等</td> <td>物流</td> <td>土地・建物等</td> <td>804百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失額の固定資産の種類別内訳は全額土地である。資産のグルーピングにあたっては、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産については個別物件単位によっている。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により算定している。</p> <p>5 . 倉庫建物に係る大規模な補修工事費である。</p> <p>6 .</p> <p>7 . このうち、貸倒引当金繰入額は153百万円である。</p> <p>8 . 業務提携及び資本提携にあたってのアドバイザー業務に関するものである。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	神戸市中央区等	物流	土地・建物等	804百万円
場所	用途	種類	減損損失額						
神戸市中央区等	物流	土地・建物等	804百万円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,224百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,689百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">7,724百万円</td> </tr> <tr> <td>社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">7,694百万円</td> </tr> <tr> <td>社債の転換による自己株式の充当額</td> <td style="text-align: right;">1,780百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に伴う自己株式処分差益</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,799百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,224百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	593百万円	容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	59百万円	現金及び現金同等物	10,689百万円	社債の転換による資本金増加額	7,724百万円	社債の転換による資本準備金増加額	7,694百万円	社債の転換による自己株式の充当額	1,780百万円	上記に伴う自己株式処分差益	599百万円	転換による社債減少額	17,799百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,491百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,881百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,607百万円</td> </tr> <tr> <td>社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,607百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,215百万円</td> </tr> </table> <p>退職給付信託の設定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の拠出額 (帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">2,068百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">投資有価証券の拠出額(時価)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,211百万円</td> </tr> </table> <p>新規連結子会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,713百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,491百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	668百万円	容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	59百万円	現金及び現金同等物	8,881百万円	社債の転換による資本金増加額	3,607百万円	社債の転換による資本準備金増加額	3,607百万円	転換による社債減少額	7,215百万円	投資有価証券の拠出額 (帳簿価額)	2,068百万円	退職給付信託設定益	142百万円	投資有価証券の拠出額(時価)	2,211百万円	流動資産	1,263百万円	固定資産	449百万円	資産合計	1,713百万円	流動負債	233百万円	固定負債	10百万円	負債合計	243百万円
現金及び預金勘定	11,224百万円																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	593百万円																																																		
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	59百万円																																																		
現金及び現金同等物	10,689百万円																																																		
社債の転換による資本金増加額	7,724百万円																																																		
社債の転換による資本準備金増加額	7,694百万円																																																		
社債の転換による自己株式の充当額	1,780百万円																																																		
上記に伴う自己株式処分差益	599百万円																																																		
転換による社債減少額	17,799百万円																																																		
現金及び預金勘定	9,491百万円																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	668百万円																																																		
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	59百万円																																																		
現金及び現金同等物	8,881百万円																																																		
社債の転換による資本金増加額	3,607百万円																																																		
社債の転換による資本準備金増加額	3,607百万円																																																		
転換による社債減少額	7,215百万円																																																		
投資有価証券の拠出額 (帳簿価額)	2,068百万円																																																		
退職給付信託設定益	142百万円																																																		
投資有価証券の拠出額(時価)	2,211百万円																																																		
流動資産	1,263百万円																																																		
固定資産	449百万円																																																		
資産合計	1,713百万円																																																		
流動負債	233百万円																																																		
固定負債	10百万円																																																		
負債合計	243百万円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">785</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">704</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,490	214	1,705	減価償却累計額 相当額	785	112	898	期末残高相当額	704	101	806	1年内	306百万円	1年超	499百万円	計	806百万円	支払リース料	358百万円	減価償却費相当額	358百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> <td style="text-align: right;">255</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">882</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">857</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,739	255	1,995	減価償却累計額 相当額	882	119	1,001	期末残高相当額	857	135	993	1年内	369百万円	1年超	624百万円	計	993百万円	支払リース料	349百万円	減価償却費相当額	349百万円
	器具及び 備品	その他	合計																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																										
取得価額相当額	1,490	214	1,705																																																										
減価償却累計額 相当額	785	112	898																																																										
期末残高相当額	704	101	806																																																										
1年内	306百万円																																																												
1年超	499百万円																																																												
計	806百万円																																																												
支払リース料	358百万円																																																												
減価償却費相当額	358百万円																																																												
	器具及び 備品	その他	合計																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																										
取得価額相当額	1,739	255	1,995																																																										
減価償却累計額 相当額	882	119	1,001																																																										
期末残高相当額	857	135	993																																																										
1年内	369百万円																																																												
1年超	624百万円																																																												
計	993百万円																																																												
支払リース料	349百万円																																																												
減価償却費相当額	349百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">付属設備 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,493百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,037百万円</td> </tr> </tbody> </table>		付属設備 (百万円)	取得価額	6	減価償却累計額	4	期末残高	1	1年内	0百万円	1年超	-百万円	計	0百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	未経過リース料		1年内	543百万円	1年超	4,493百万円	計	5,037百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">付属設備 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,294百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,064百万円</td> </tr> </tbody> </table>		付属設備 (百万円)	取得価額	-	減価償却累計額	-	期末残高	-	1年内	-百万円	1年超	-百万円	計	-百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	1百万円	未経過リース料		1年内	28百万円	1年超	75百万円	計	103百万円	未経過リース料		1年内	770百万円	1年超	4,294百万円	計	5,064百万円
	付属設備 (百万円)																																																												
取得価額	6																																																												
減価償却累計額	4																																																												
期末残高	1																																																												
1年内	0百万円																																																												
1年超	-百万円																																																												
計	0百万円																																																												
受取リース料	0百万円																																																												
減価償却費	0百万円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	543百万円																																																												
1年超	4,493百万円																																																												
計	5,037百万円																																																												
	付属設備 (百万円)																																																												
取得価額	-																																																												
減価償却累計額	-																																																												
期末残高	-																																																												
1年内	-百万円																																																												
1年超	-百万円																																																												
計	-百万円																																																												
受取リース料	0百万円																																																												
減価償却費	1百万円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	28百万円																																																												
1年超	75百万円																																																												
計	103百万円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	770百万円																																																												
1年超	4,294百万円																																																												
計	5,064百万円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債・地方債	41	42	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債・地方債	779	777	2

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債 (投資その他の資産「その他」) である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	9,303	47,904	38,601
	(2) その他	0	1	0
	小計	9,303	47,905	38,601
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	140	124	15
	(2) その他	3	2	0
	小計	143	127	16
合計		9,447	48,032	38,585

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,439	1,212	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,170
(2) その他有価証券 非上場株式	2,027
合計	3,198

5. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
債券 国債・地方債	44	-	773	-	818

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債・地方債	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債・地方債	791	762	28

（注） 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債（投資その他の資産「その他」）である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	21,519	98,772	77,252
	(2) その他	2	3	1
	小計	21,522	98,776	77,254
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	91	84	7
	(2) その他	2	1	0
	小計	94	85	8
合計		21,616	98,862	77,246

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
3,801	3,414	5

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	913
(2) その他有価証券 非上場株式	2,116
合計	3,029

5. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	合計 （百万円）
債券 国債・地方債	-	15	773	-	788

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項なし

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度(当社及び一部の連結子会社)及び退職一時金制度を設けている。また、当連結会計年度から当社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
退職給付債務	11,771	11,736
年金資産	4,179	7,985
未積立退職給付債務(-)	7,592	3,750
未認識数理計算上の差異	1,045	122
退職給付引当金(-)	6,546	3,627

(注) 1. 連結子会社は簡便法を採用している。

2. 当連結会計年度から当社において執行役員制度を導入しており、執行役員部分については期末要支給額により計上している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
勤務費用	632	651
利息費用	249	246
期待運用収益	74	77
数理計算上の差異の費用処理額	173	157
退職給付費用	980	979

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

2. 当連結会計年度から当社において執行役員制度を導入しており、執行役員部分の退職給付費用は勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年 (翌連結会計年度から定額 で費用処理する。)	10年 (翌連結会計年度から定額 で費用処理する。)

(注) 退職給付信託財産に係る期待運用収益率は0%である。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,465百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>569百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金・未払年金</td><td>452百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>不動産取得税等未払額</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>506百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,242百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>645百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,597百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>15,706百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>7,049百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>213百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>233百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>23,203百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>19,605百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>593百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>20,203百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損失額</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税務上の繰越欠損金</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.6%</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,465百万円	賞与引当金	569百万円	役員退職慰労引当金・未払年金	452百万円	未払事業税	164百万円	不動産取得税等未払額	69百万円	貸倒引当金	14百万円	その他	506百万円	繰延税金資産小計	4,242百万円	評価性引当額	645百万円	繰延税金資産合計	3,597百万円	その他有価証券評価差額金	15,706百万円	圧縮記帳積立金	7,049百万円	特別償却準備金	213百万円	その他	233百万円	繰延税金負債合計	23,203百万円	繰延税金負債の純額	19,605百万円	流動資産 - 繰延税金資産	593百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6百万円	流動負債 - その他	2百万円	固定負債 - 繰延税金負債	20,203百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	連結子会社の当期損失額	0.5%	連結子会社の税務上の繰越欠損金	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	評価性引当額の増減	0.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,581百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>559百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金・未払年金</td><td>335百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>327百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>不動産取得税等未払額</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>416百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,470百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>885百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,584百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>31,443百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>6,851百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>297百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>38,748百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>35,163百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>837百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>36,016百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	退職給付引当金	2,581百万円	賞与引当金	559百万円	役員退職慰労引当金・未払年金	335百万円	減損損失	327百万円	未払事業税	169百万円	不動産取得税等未払額	78百万円	貸倒引当金	3百万円	その他	416百万円	繰延税金資産小計	4,470百万円	評価性引当額	885百万円	繰延税金資産合計	3,584百万円	その他有価証券評価差額金	31,443百万円	圧縮記帳積立金	6,851百万円	特別償却準備金	155百万円	その他	297百万円	繰延税金負債合計	38,748百万円	繰延税金負債の純額	35,163百万円	流動資産 - 繰延税金資産	837百万円	固定資産 - 繰延税金資産	16百万円	流動負債 - その他	0百万円	固定負債 - 繰延税金負債	36,016百万円
退職給付引当金	2,465百万円																																																																																																				
賞与引当金	569百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金・未払年金	452百万円																																																																																																				
未払事業税	164百万円																																																																																																				
不動産取得税等未払額	69百万円																																																																																																				
貸倒引当金	14百万円																																																																																																				
その他	506百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,242百万円																																																																																																				
評価性引当額	645百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,597百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	15,706百万円																																																																																																				
圧縮記帳積立金	7,049百万円																																																																																																				
特別償却準備金	213百万円																																																																																																				
その他	233百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	23,203百万円																																																																																																				
繰延税金負債の純額	19,605百万円																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	593百万円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	6百万円																																																																																																				
流動負債 - その他	2百万円																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	20,203百万円																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																				
連結子会社の当期損失額	0.5%																																																																																																				
連結子会社の税務上の繰越欠損金	1.4%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																																																																																				
評価性引当額の増減	0.1%																																																																																																				
その他	1.1%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																																																																				
退職給付引当金	2,581百万円																																																																																																				
賞与引当金	559百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金・未払年金	335百万円																																																																																																				
減損損失	327百万円																																																																																																				
未払事業税	169百万円																																																																																																				
不動産取得税等未払額	78百万円																																																																																																				
貸倒引当金	3百万円																																																																																																				
その他	416百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,470百万円																																																																																																				
評価性引当額	885百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,584百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	31,443百万円																																																																																																				
圧縮記帳積立金	6,851百万円																																																																																																				
特別償却準備金	155百万円																																																																																																				
その他	297百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	38,748百万円																																																																																																				
繰延税金負債の純額	35,163百万円																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	837百万円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	16百万円																																																																																																				
流動負債 - その他	0百万円																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	36,016百万円																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	物流業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	85,469	13,522	98,992	-	98,992
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	34	410	445	(445)	-
計	85,504	13,933	99,438	(445)	98,992
営業費用	82,644	7,116	89,761	2,854	92,615
営業利益	2,859	6,817	9,676	(3,300)	6,376
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	69,149	48,685	117,835	69,669	187,504
減価償却費	2,278	2,697	4,975	168	5,143
資本的支出	1,582	2,413	3,996	111	4,107

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から区分したものであり、各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりである。

物流業倉庫保管料、倉庫荷役料、上屋保管料、上屋荷役料、一般荷捌料、コンテナ荷捌料、
 船運送料、船内荷役料、国際輸送料、陸上運送料

不動産賃貸業不動産賃貸料

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社本店の総務部門、経理部門、業務部門、情報システム部門に係る費用であり、その金額は3,300百万円である。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は70,111百万円である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	96,813	8,883	105,696	-	105,696
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1	267	269	(269)	-
計	96,814	9,151	105,966	(269)	105,696
営業費用	92,643	4,307	96,950	3,041	99,992
営業利益	4,171	4,843	9,015	(3,310)	5,704
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	91,439	36,209	127,648	107,609	235,258
減価償却費	2,828	1,954	4,783	148	4,931
減損損失	804	-	804	-	804
資本的支出	5,243	4,625	9,869	529	10,399

(注)1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業.....倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業.....事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は3,310百万円である。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は108,266百万円である。

4. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から「物流業」、「不動産賃貸業」に区分し、物流施設の賃貸業務を「不動産賃貸業」に含めていたが、中期経営計画の策定を機に、当連結会計年度から物流施設の賃貸業務を「物流業」に含め、同時に名称をそれぞれ「物流事業」、「不動産事業」に変更した。

この変更は、物流施設賃貸業務の区分を中期経営計画における当社及び連結子会社の事業戦略上の位置付けに即したものとするとともに、経営管理上の区分と一致させることにより、事業の実態をより適切に開示するために行ったものである。

なお、変更後の事業区分による前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
事業区分変更後

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	88,850	10,141	98,992	-	98,992
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	0	142	142	(142)	-
計	88,850	10,283	99,134	(142)	98,992
営業費用	85,185	4,271	89,457	3,157	92,615
営業利益	3,665	6,011	9,676	(3,300)	6,376
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	83,173	34,662	117,835	69,669	187,504
減価償却費	2,984	1,991	4,975	168	5,143
資本的支出	1,582	2,413	3,996	111	4,107

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	95,985	9,710	105,696	-	105,696
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	677	3,990	4,667	(4,667)	-
計	96,663	13,701	110,364	(4,667)	105,696
営業費用	88,256	13,092	101,348	(1,356)	99,992
営業利益	8,406	608	9,015	(3,310)	5,704
資 産	118,332	9,838	128,170	107,088	235,258

- (注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は3,310百万円である。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は108,266百万円である。
5. 全セグメントの営業収益に占める「本邦」以外の割合が10%を超えたため、当連結会計年度から所在地別セグメント情報を記載している。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）においては、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	604.85円	1株当たり純資産額	731.70円
1株当たり当期純利益	29.99円	1株当たり当期純利益	25.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.08円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,151	4,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	40
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(40)	(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,111	4,739
普通株式の期中平均株式数(株)	137,112,202	182,562,769
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	43	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(43)	(-)
普通株式増加数(株)	59,736,452	14,220,672
(うち転換社債(株))	(32,405,444)	(-)
(うち新株予約権付社債(株))	(27,331,008)	(14,220,672)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																									
<p>当社は、平成17年5月12日開催の取締役会において、大和ハウス工業株式会社との間で、資本提携を含む業務提携契約を締結することを決議し、同日調印した。</p> <p>(1)業務提携 物流事業及び物流施設に関する分野、不動産事業に関する分野並びに中国をはじめとする海外におけるビジネス展開に関する分野を中心に、事業の効率化、収益性の向上と競争力の強化を目指した業務提携を行う。</p> <p>(2)資本提携 業務提携を行うに際し、両社の関係を強固なものとするを目的として、当社は大和ハウス工業株式会社の発行済株式5,000千株程度を、大和ハウス工業株式会社は当社の発行済株式10,000千株程度を、それぞれ平成18年3月31日までに取得し、継続的に保有する。</p>	<p>1. 物流の高度化に対応し、当社がさらに高品質なサービスを提供していくためには、情報システム部門の一層の強化が必要となることから、平成18年4月28日に開催した取締役会において、アイスター(株)の発行済株式全てを取得することを決議し、同日実施した。なお、(株)セイシンインフォメーションサービスは同社100%出資の子会社である。</p> <p>(1)対象会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">アイスター(株)</th> <th style="text-align: center;">(株)セイシンインフォメーションサービス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">主要な事業内容</td> <td>・コンピュータソフトウェア開発のための技術者の派遣 ・コンピュータソフトウェアの受託開発</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本店所在地</td> <td style="text-align: center;">大阪市</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業収益 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">2,161 (平成18年2月期)</td> <td style="text-align: center;">518 (平成17年12月期)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得株式</td> <td style="text-align: right;">アイスター(株) 普通株式</td> </tr> <tr> <td>異動前の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">0株 (所有割合 0.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td style="text-align: right;">800株</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">800株 (所有割合 100.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当社取締役に対してストックオプションとして新株予約権を割り当てることを決議した。この詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載している。</p>	会社名	アイスター(株)	(株)セイシンインフォメーションサービス	主要な事業内容	・コンピュータソフトウェア開発のための技術者の派遣 ・コンピュータソフトウェアの受託開発	同左	本店所在地	大阪市	同左	資本金 (百万円)	40	10	営業収益 (百万円)	2,161 (平成18年2月期)	518 (平成17年12月期)	取得株式	アイスター(株) 普通株式	異動前の所有株式数	0株 (所有割合 0.0%)	取得株式数	800株	異動後の所有株式数	800株 (所有割合 100.0%)	取得価額	850百万円
会社名	アイスター(株)	(株)セイシンインフォメーションサービス																								
主要な事業内容	・コンピュータソフトウェア開発のための技術者の派遣 ・コンピュータソフトウェアの受託開発	同左																								
本店所在地	大阪市	同左																								
資本金 (百万円)	40	10																								
営業収益 (百万円)	2,161 (平成18年2月期)	518 (平成17年12月期)																								
取得株式	アイスター(株) 普通株式																									
異動前の所有株式数	0株 (所有割合 0.0%)																									
取得株式数	800株																									
異動後の所有株式数	800株 (所有割合 100.0%)																									
取得価額	850百万円																									

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社住友倉庫	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成16年3月29日	9,835	2,620	0.0	無担保	平成21年3月
合計	-	-	9,835	2,620	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	466
発行価額の総額(百万円)	13,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	10,279
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年4月13日 ～平成21年3月13日

() 旧商法341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	2,620	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,493	14,576	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	951	1,149	1.9	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,396	3,351	1.8	平成19年4月～ 平成31年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	10,841	19,078	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	983	861	583	262

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第128期 (平成17年3月31日)		第129期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			6,540		3,142
2 受取手形			697		715
3 営業未収金	6		8,429		9,442
4 前払費用			103		106
5 繰延税金資産			549		755
6 立替金			992		1,275
7 短期貸付金			179		904
8 未収入金			8,791		-
9 その他			96		329
10 貸倒引当金			193		87
流動資産合計			26,188	15.0	16,585
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		121,964		125,765	
減価償却累計額		68,935	53,028	72,384	53,381
(2) 構築物		3,668		3,750	
減価償却累計額		2,836	831	2,931	819
(3) 機械及び装置		9,896		10,055	
減価償却累計額		8,037	1,858	8,178	1,877
(4) 車両運搬具		2,736		2,771	
減価償却累計額		2,350	386	2,375	395
(5) 器具及び備品		2,550		2,745	
減価償却累計額		2,150	399	2,244	500
(6) 土地			28,517		32,660
(7) 建設仮勘定			1,545		1,506
有形固定資産合計			86,567	(49.6)	91,141
2 無形固定資産					
(1) 借地権			2,903		2,365
(2) ソフトウェア			167		167
(3) その他			126		724
無形固定資産合計			3,197	(1.8)	3,257
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券			49,106		99,489
(2) 関係会社株式			2,777		2,726
(3) 出資金			36		35
(4) 長期貸付金			97		117
(5) 関係会社長期貸付金			3,624		2,709
(6) 差入保証金			2,911		2,890
(7) その他			1,312		1,777
(8) 貸倒引当金			1,185		1,029
投資その他の資産合計			58,681	(33.6)	108,718
固定資産合計			148,446	85.0	203,116
資産合計			174,635	100.0	219,702

区分	注記 番号	第128期 (平成17年3月31日)		第129期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 営業未払金	6	5,229		6,377	
2 短期借入金	1, 8	3,830		12,980	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	608		709	
4 未払金		20		505	
5 未払事業所税		89		88	
6 未払法人税等		1,743		1,802	
7 未払費用		139		30	
8 前受金		937		915	
9 預り金		2,413		1,750	
10 賞与引当金		1,060		1,050	
11 その他		203		2	
流動負債合計		16,275	(9.3)	26,212	(11.9)
固定負債					
1 新株予約権付社債		9,835		2,620	
2 長期借入金	1	2,663		1,953	
3 繰延税金負債		18,907		34,706	
4 退職給付引当金		4,964		2,186	
5 役員退職慰労引当金		746		-	
6 投資損失引当金		1,477		1,248	
7 長期預り金		15,119		14,528	
8 その他		320		863	
固定負債合計		54,033	(31.0)	58,106	(26.5)
負債合計		70,309	40.3	84,318	38.4
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金	2	17,177	(9.8)	20,784	(9.5)
資本剰余金					
1 資本準備金		14,009		17,617	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		599		599	
資本剰余金合計		14,609	(8.4)	18,217	(8.3)
利益剰余金					
1 利益準備金		2,320		2,320	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		376		311	
(2) 圧縮記帳積立金		10,346		10,131	
(3) 別途積立金		32,175		33,975	
3 当期末処分利益		4,800		4,572	
利益剰余金合計		50,020	(28.6)	51,311	(23.3)
その他有価証券評価差額 金		22,593	(12.9)	45,197	(20.6)
自己株式	3	74	(0.0)	126	(0.1)
資本合計		104,325	59.7	135,383	61.6
負債及び資本合計		174,635	100.0	219,702	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 倉庫保管料		7,336			7,685		
2 倉庫荷役料		4,779			4,952		
3 上屋保管料		685			759		
4 上屋荷役料		1,912			1,996		
5 一般荷捌料		11,941			13,068		
6 コンテナ荷捌料		9,409			10,008		
7 解運送料		94			78		
8 船内荷役料		902			995		
9 国際輸送料		14,889			16,788		
10 不動産賃貸料		12,938			11,579		
11 陸上運送料		8,636			8,888		
12 手数料		583	74,111	100.0	675	77,476	100.0
営業原価	1						
1 陸上作業諸費		8,308			8,904		
2 港湾作業諸費		29,782			33,430		
3 陸上運送費		8,553			8,740		
4 賃借料		3,065			3,070		
5 営繕費		629			602		
6 動力光熱費		415			437		
7 営業雑費		1,013			896		
8 租税公課		1,587			1,691		
9 減価償却費		4,495			4,208		
10 給与		4,232			4,183		
11 賞与引当金繰入額		929			912		
12 退職給付費用		573			561		
13 福利費		831			835		
14 旅費交通費		173			188		
15 事務用品費		195			200		
16 通信費		203			215		
17 交際費		70			65		
18 その他		590	65,650	88.6	649	69,793	90.1
営業総利益			8,460	11.4		7,682	9.9
販売費及び一般管理費	1						
1 賃借料		129			139		
2 租税公課		180			204		
3 減価償却費		168			148		
4 給与		1,333			1,405		
5 賞与引当金繰入額		130			137		
6 退職給付費用		167			175		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		114			-		
8 福利費		385			354		
9 貸倒引当金繰入額		-			9		
10 その他		690	3,300	4.4	735	3,310	4.3
営業利益			5,160	7.0		4,371	5.6

区分	注記 番号	第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		31		36	
2 有価証券利息		9		8	
3 受取配当金	1	573		976	
4 雑益		139	754	203	1,223
1.0					1.6
営業外費用					
1 支払利息		70		66	
2 社債利息		73		-	
3 支払手数料	2	-		400	
4 社債転換費用		150		46	
5 寄付金	3	302		2	
6 雑損		32	629	39	554
0.9					0.7
経常利益			5,285		5,040
7.1					6.5
特別利益					
1 投資有価証券売却益		1,173		3,393	
2 退職給付信託設定益		-		142	
3 貸倒引当金戻入益		163	1,336	-	3,535
1.8					4.6
特別損失					
1 固定資産除却損	4	149		109	
2 減損損失	5	-		1,099	
3 特別賞与費	6	173		776	
4 関係会社整理損	7	-		152	
5 投資損失引当金繰入損		276		-	
6 ゴルフ会員権評価損	8	179		-	
7 業務提携費用	9	500	1,278	-	2,138
1.7					2.8
税引前当期純利益			5,343		6,438
7.2					8.3
法人税、住民税及び 事業税		2,504		2,882	
法人税等調整額		309	2,194	85	2,967
3.0					3.8
当期純利益			3,148		3,470
4.2					4.5
前期繰越利益			2,049		2,010
中間配当額			397		909
当期末処分利益			4,800		4,572

【利益処分計算書】

		第128期 (平成17年6月29日)		第129期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,800		4,572
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		96		93	
2 圧縮記帳積立金取崩額		215	311	201	294
			5,112		4,866
利益処分数額					
1 配当金		1,230		955	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		40 (4)		40 (4)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		31		9	
(2) 別途積立金		1,800	3,101	1,800	2,805
次期繰越利益			2,010		2,061

重要な会計方針

第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定している。 従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 執行役員部分については、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末支給額の100%を計上している。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末支給額を計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当事業年度から計上していない。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前事業年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当事業年度末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上している。</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて計上している。</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は1,099百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」(前事業年度末9百万円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記している。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「寄付金」(前事業年度1百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記している。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記していた「未収入金」(当事業年度末27百万円)は、重要性がなくなったため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第128期(平成17年3月31日)	第129期(平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,396百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,848百万円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">395,872,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の種類及び総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">175,996,765株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式247,143株である。</p> <p>4. 保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,464百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>泉和海運</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サミット・ ロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,547百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額853百万円の保証を行っている。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 314百万円</p> <p>6. 関係会社に係る注記 区分掲記したものの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,363百万円</td> </tr> </table>	建物	1,123百万円	土地	6百万円	投資有価証券	5,266百万円	計	6,396百万円	長期借入金	503百万円	短期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	3,848百万円	普通株式	395,872,000株	発行済株式の種類及び総数		普通株式	175,996,765株	ワールド流通センター	1,464百万円	神戸港国際流通センター	1,077百万円	博多臨港倉庫	872百万円	井住運送	441百万円	大阪港総合流通センター	257百万円	青海流通センター	216百万円	泉和海運	200百万円	ピー・ティ・インド・サミット・ ロジスティクス	17百万円	計	4,547百万円	営業未収金	349百万円	営業未払金	1,363百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,938百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,048百万円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">395,872,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の種類及び総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">191,479,582株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式313,131株である。</p> <p>4. 保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サミット・ ロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,987百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額791百万円の保証を行っている。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 317百万円</p> <p>6. 関係会社に係る注記 区分掲記したものの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,628百万円</td> </tr> </table>	建物	1,032百万円	土地	6百万円	投資有価証券	9,900百万円	計	10,938百万円	長期借入金	435百万円	短期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	4,048百万円	普通株式	395,872,000株	発行済株式の種類及び総数		普通株式	191,479,582株	ワールド流通センター	1,311百万円	神戸港国際流通センター	994百万円	博多臨港倉庫	810百万円	井住運送	426百万円	大阪港総合流通センター	225百万円	青海流通センター	203百万円	ピー・ティ・インド・サミット・ ロジスティクス	16百万円	計	3,987百万円	営業未収金	387百万円	営業未払金	1,628百万円
建物	1,123百万円																																																																														
土地	6百万円																																																																														
投資有価証券	5,266百万円																																																																														
計	6,396百万円																																																																														
長期借入金	503百万円																																																																														
短期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	3,848百万円																																																																														
普通株式	395,872,000株																																																																														
発行済株式の種類及び総数																																																																															
普通株式	175,996,765株																																																																														
ワールド流通センター	1,464百万円																																																																														
神戸港国際流通センター	1,077百万円																																																																														
博多臨港倉庫	872百万円																																																																														
井住運送	441百万円																																																																														
大阪港総合流通センター	257百万円																																																																														
青海流通センター	216百万円																																																																														
泉和海運	200百万円																																																																														
ピー・ティ・インド・サミット・ ロジスティクス	17百万円																																																																														
計	4,547百万円																																																																														
営業未収金	349百万円																																																																														
営業未払金	1,363百万円																																																																														
建物	1,032百万円																																																																														
土地	6百万円																																																																														
投資有価証券	9,900百万円																																																																														
計	10,938百万円																																																																														
長期借入金	435百万円																																																																														
短期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	4,048百万円																																																																														
普通株式	395,872,000株																																																																														
発行済株式の種類及び総数																																																																															
普通株式	191,479,582株																																																																														
ワールド流通センター	1,311百万円																																																																														
神戸港国際流通センター	994百万円																																																																														
博多臨港倉庫	810百万円																																																																														
井住運送	426百万円																																																																														
大阪港総合流通センター	225百万円																																																																														
青海流通センター	203百万円																																																																														
ピー・ティ・インド・サミット・ ロジスティクス	16百万円																																																																														
計	3,987百万円																																																																														
営業未収金	387百万円																																																																														
営業未払金	1,628百万円																																																																														

第128期（平成17年3月31日）	第129期（平成18年3月31日）						
<p>7. 配当制限条項 有価証券の時価評価により、純資産額が22,593百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>8 .</p>	<p>7. 配当制限条項 (1) 有価証券の時価評価により、純資産額が45,197百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>(2) 短期借入金のうちシンジケートローン（当事業年度末9,000百万円）について、各年度の決算期及び中間期の末日における貸借対照表の資本の部の金額を78,300百万円以上に、連結貸借対照表の資本の部の金額を79,700百万円以上にそれぞれ維持する旨の特約が付されている。</p> <p>8 . 事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="845 824 1417 965"> <tr> <td>シンジケート方式によるコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000百万円</td> </tr> </table>	シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	9,000百万円	差引額	11,000百万円
シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	20,000百万円						
借入実行残高	9,000百万円						
差引額	11,000百万円						

(損益計算書関係)

第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1. このうち、関係会社との取引高により発生した営業原価並びに販売費及び一般管理費は15,070百万円、関係会社からの受取配当金は137百万円である。</p> <p>2.</p> <p>3. 主なものは、地方自治体に対する人道橋の整備促進のためのもの300百万円である。</p> <p>4. 主なものは、倉庫建物・設備に係る撤去費70百万円である。</p> <p>5.</p>	<p>1. このうち、関係会社との取引高により発生した営業原価並びに販売費及び一般管理費は15,938百万円、関係会社からの受取配当金は136百万円である。</p> <p>2. シンジケートローン組成費用である。</p> <p>3.</p> <p>4. 主なものは、賃貸用建物・設備に係る撤去費62百万円である。</p> <p>5. 当社は、以下の資産グループについて、地価の下落や物流合理化等による収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市 中央区等</td> <td style="text-align: center;">物流</td> <td style="text-align: center;">土地・ 建物等</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸市 東灘区</td> <td style="text-align: center;">不動産 賃 貸</td> <td style="text-align: center;">土地・ 建物</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失額の固定資産の種類別内訳は全額土地である。 資産のグルーピングにあたっては、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産については個別物件単位によっている。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により算定している。</p> <p>6. 倉庫建物に係る大規模な補修工事費である。</p> <p>7.</p> <p>8. このうち、貸倒引当金繰入額は153百万円である。</p> <p>9. 業務提携及び資本提携にあたってのアドバイザー業務に関するものである。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	神戸市 中央区等	物流	土地・ 建物等	804百万円	神戸市 東灘区	不動産 賃 貸	土地・ 建物	295百万円	合計			1,099百万円
場所	用途	種類	減損損失額														
神戸市 中央区等	物流	土地・ 建物等	804百万円														
神戸市 東灘区	不動産 賃 貸	土地・ 建物	295百万円														
合計			1,099百万円														
<p>6. 倉庫建物に係る大規模な補修工事費である。</p> <p>7.</p> <p>8. このうち、貸倒引当金繰入額は153百万円である。</p> <p>9. 業務提携及び資本提携にあたってのアドバイザー業務に関するものである。</p>	<p>6. 倉庫建物及び賃貸用建物に係る大規模な補修工事費である。</p> <p>7. 泉和海運(株)の清算に伴い発生した損失である。</p> <p>8.</p> <p>9.</p>																

(リース取引関係)

第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">546</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">565</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,037百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,112	109	1,222	減価償却累計額 相当額	546	55	602	期末残高相当額	565	54	619	1年内	222百万円	1年超	397百万円	計	619百万円	支払リース料	262百万円	減価償却費相当額	262百万円	未経過リース料		1年内	543百万円	1年超	4,493百万円	計	5,037百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">624</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">687</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,064百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,311	90	1,402	減価償却累計額 相当額	624	49	673	期末残高相当額	687	40	728	1年内	264百万円	1年超	463百万円	計	728百万円	支払リース料	257百万円	減価償却費相当額	257百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	2百万円	計	3百万円	未経過リース料		1年内	770百万円	1年超	4,294百万円	計	5,064百万円
	器具及び 備品	その他	合計																																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																		
取得価額相当額	1,112	109	1,222																																																																																		
減価償却累計額 相当額	546	55	602																																																																																		
期末残高相当額	565	54	619																																																																																		
1年内	222百万円																																																																																				
1年超	397百万円																																																																																				
計	619百万円																																																																																				
支払リース料	262百万円																																																																																				
減価償却費相当額	262百万円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	543百万円																																																																																				
1年超	4,493百万円																																																																																				
計	5,037百万円																																																																																				
	器具及び 備品	その他	合計																																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																		
取得価額相当額	1,311	90	1,402																																																																																		
減価償却累計額 相当額	624	49	673																																																																																		
期末残高相当額	687	40	728																																																																																		
1年内	264百万円																																																																																				
1年超	463百万円																																																																																				
計	728百万円																																																																																				
支払リース料	257百万円																																																																																				
減価償却費相当額	257百万円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	1百万円																																																																																				
1年超	2百万円																																																																																				
計	3百万円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	770百万円																																																																																				
1年超	4,294百万円																																																																																				
計	5,064百万円																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第128期 (平成17年3月31日)	第129期 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,909百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金・未払年金</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>不動産取得税等未払額</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,383百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,500百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">6,951百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,740百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,357百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,909百万円	投資損失引当金	600百万円	役員退職慰労引当金・未払年金	434百万円	賞与引当金	431百万円	貸倒引当金	408百万円	未払事業税	155百万円	不動産取得税等未払額	69百万円	その他	373百万円	繰延税金資産合計	4,383百万円	その他有価証券評価差額金	15,500百万円	圧縮記帳積立金	6,951百万円	特別償却準備金	213百万円	その他	75百万円	繰延税金負債合計	22,740百万円	繰延税金負債の純額	18,357百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,074百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>役員未払年金等</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>不動産取得税等未払額</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,607百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,159百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,008百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">6,813百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,110百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,950百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,074百万円	投資損失引当金	507百万円	減損損失	447百万円	賞与引当金	427百万円	役員未払年金等	325百万円	貸倒引当金	290百万円	未払事業税	163百万円	不動産取得税等未払額	78百万円	その他	292百万円	繰延税金資産小計	4,607百万円	評価性引当額	447百万円	繰延税金資産合計	4,159百万円	その他有価証券評価差額金	31,008百万円	圧縮記帳積立金	6,813百万円	特別償却準備金	155百万円	その他	133百万円	繰延税金負債合計	38,110百万円	繰延税金負債の純額	33,950百万円
退職給付引当金	1,909百万円																																																																		
投資損失引当金	600百万円																																																																		
役員退職慰労引当金・未払年金	434百万円																																																																		
賞与引当金	431百万円																																																																		
貸倒引当金	408百万円																																																																		
未払事業税	155百万円																																																																		
不動産取得税等未払額	69百万円																																																																		
その他	373百万円																																																																		
繰延税金資産合計	4,383百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	15,500百万円																																																																		
圧縮記帳積立金	6,951百万円																																																																		
特別償却準備金	213百万円																																																																		
その他	75百万円																																																																		
繰延税金負債合計	22,740百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	18,357百万円																																																																		
退職給付引当金	2,074百万円																																																																		
投資損失引当金	507百万円																																																																		
減損損失	447百万円																																																																		
賞与引当金	427百万円																																																																		
役員未払年金等	325百万円																																																																		
貸倒引当金	290百万円																																																																		
未払事業税	163百万円																																																																		
不動産取得税等未払額	78百万円																																																																		
その他	292百万円																																																																		
繰延税金資産小計	4,607百万円																																																																		
評価性引当額	447百万円																																																																		
繰延税金資産合計	4,159百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	31,008百万円																																																																		
圧縮記帳積立金	6,813百万円																																																																		
特別償却準備金	155百万円																																																																		
その他	133百万円																																																																		
繰延税金負債合計	38,110百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	33,950百万円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	6.9%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9%	住民税均等割額	0.5%	その他	0.0%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当額	6.9%																																																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9%																																																																		
住民税均等割額	0.5%																																																																		
その他	0.0%																																																																		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																		

(1株当たり情報)

第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	593.38円	1株当たり純資産額	707.99円
1株当たり当期純利益	22.65円	1株当たり当期純利益	18.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.00円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.43円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,148	3,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	40
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(40)	(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,108	3,430
普通株式の期中平均株式数(株)	137,240,372	182,601,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	43	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(43)	(-)
普通株式増加数(株)	59,736,452	14,220,672
(うち転換社債(株))	(32,405,444)	(-)
(うち新株予約権付社債(株))	(27,331,008)	(14,220,672)

(重要な後発事象)

第128期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第129期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																									
<p>当社は、平成17年5月12日開催の取締役会において、大和ハウス工業株式会社との間で、資本提携を含む業務提携契約を締結することを決議し、同日調印した。</p> <p>(1)業務提携 物流事業及び物流施設に関する分野、不動産事業に関する分野並びに中国をはじめとする海外におけるビジネス展開に関する分野を中心に、事業の効率化、収益性の向上と競争力の強化を目指した業務提携を行う。</p> <p>(2)資本提携 業務提携を行うに際し、両社の関係を強固なものとするを目的として、当社は大和ハウス工業株式会社の発行済株式5,000千株程度を、大和ハウス工業株式会社は当社の発行済株式10,000千株程度を、それぞれ平成18年3月31日までに取得し、継続的に保有する。</p>	<p>1. 物流の高度化に対応し、当社がさらに高品質なサービスを提供していくためには、情報システム部門の一層の強化が必要となることから、平成18年4月28日に開催した取締役会において、アイスター(株)の発行済株式全てを取得することを決議し、同日実施した。なお、(株)セイシンインフォメーションサービスは同社100%出資の子会社である。</p> <p>(1)対象会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">アイスター(株)</th> <th style="text-align: center;">(株)セイシンインフォメーションサービス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">主要な事業内容</td> <td>・コンピュータソフトウェア開発のための技術者の派遣 ・コンピュータソフトウェアの受託開発</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本店所在地</td> <td style="text-align: center;">大阪市</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業収益 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">2,161 (平成18年2月期)</td> <td style="text-align: center;">518 (平成17年12月期)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得株式</td> <td style="text-align: right;">アイスター(株) 普通株式</td> </tr> <tr> <td>異動前の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">0株 (所有割合 0.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td style="text-align: right;">800株</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">800株 (所有割合 100.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当社取締役に対してストックオプションとして新株予約権を割り当てることを決議した。この詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載している。</p>	会社名	アイスター(株)	(株)セイシンインフォメーションサービス	主要な事業内容	・コンピュータソフトウェア開発のための技術者の派遣 ・コンピュータソフトウェアの受託開発	同左	本店所在地	大阪市	同左	資本金 (百万円)	40	10	営業収益 (百万円)	2,161 (平成18年2月期)	518 (平成17年12月期)	取得株式	アイスター(株) 普通株式	異動前の所有株式数	0株 (所有割合 0.0%)	取得株式数	800株	異動後の所有株式数	800株 (所有割合 100.0%)	取得価額	850百万円
会社名	アイスター(株)	(株)セイシンインフォメーションサービス																								
主要な事業内容	・コンピュータソフトウェア開発のための技術者の派遣 ・コンピュータソフトウェアの受託開発	同左																								
本店所在地	大阪市	同左																								
資本金 (百万円)	40	10																								
営業収益 (百万円)	2,161 (平成18年2月期)	518 (平成17年12月期)																								
取得株式	アイスター(株) 普通株式																									
異動前の所有株式数	0株 (所有割合 0.0%)																									
取得株式数	800株																									
異動後の所有株式数	800株 (所有割合 100.0%)																									
取得価額	850百万円																									

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	旭化成(株)	257,538	216
		オムロン(株)	82,309	273
		(株)商船三井	1,474,574	1,173
		住友化学(株)	3,230,945	3,095
		住友金属工業(株)	4,676,072	2,361
		住友金属鉱山(株)	1,247,492	2,048
		住友ゴム工業(株)	433,371	666
		住友重機械工業(株)	1,539,347	1,741
		住友商事(株)	4,384,644	7,348
		住友信託銀行(株)	13,200,900	17,979
		住友電気工業(株)	814,732	1,519
		住友不動産(株)	4,877,765	15,901
		住友ベークライト(株)	218,000	232
		住友林業(株)	196,266	231
		ダイキン工業(株)	400,000	1,648
		大東港運(株)	796,000	311
		ダイビル(株)	772,860	1,054
		(株)大和証券グループ本社	2,018,778	3,187
		大和ハウス工業(株)	5,003,000	10,206
		豊田通商(株)	91,000	290
		(株)日興コーディアルグループ	117,658	229
		日清紡績(株)	297,000	391
		日本板硝子(株)	860,212	564
		日本電気(株)	3,158,001	2,611
		丸紅(株)	1,885,047	1,161
		丸紅(株)(第1回優先株式)	1,000,000	1,000
		美津濃(株)	511,500	450
		三井住友海上火災保険(株)	5,536,901	8,864
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,315	9,509
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	225	405
		(株)明電舎	497,700	253
その他(88銘柄)	4,518,302	2,554		
計		64,105,454	99,483	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第244回利付国債	767
		第27回利付国債	15
計		782	784

(注) 満期保有目的の債券(国債2銘柄)は「固定資産 3 投資その他の資産 (6) 差入保証金」に計上している。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	証券投資信託受益証券(5銘柄)	606,000
			5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物(注1)	121,964	4,009	208	125,765	72,384	3,638	53,381
構築物	3,668	85	2	3,750	2,931	96	819
機械及び装置	9,896	340	181	10,055	8,178	312	1,877
車輛運搬具	2,736	136	101	2,771	2,375	122	395
器具及び備品	2,550	202	6	2,745	2,244	100	500
土地(注2、3)	28,517	5,243	1,100 (1,099)	32,660	-	-	32,660
建設仮勘定(注4、5)	1,545	3,124	3,163	1,506	-	-	1,506
有形固定資産計	170,878	13,141	4,763	179,256	88,114	4,271	91,141
無形固定資産							
借地権(注6)	2,903	-	538	2,365	-	-	2,365
ソフトウェア	428	71	173	326	158	71	167
その他(注7)	194	636	40	791	66	14	724
無形固定資産計	3,526	707	751	3,482	225	86	3,257
長期前払費用(注8)	99	10	66	42	23	47	19
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額は綱島マンション(2,312百万円)の建設仮勘定からの振替、なんばSSビル改修工事(1,580百万円)等による。

2. 当期増加額は、城南島コンテナ荷捌用地(2,096百万円)、羽生下川崎土地(1,254百万円)、六甲アイランド営業所敷地(970百万円)及び南本牧土地(922百万円)の購入による。

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

4. 当期増加額は綱島マンション(2,094百万円)、東京住友ツインビルディングリニューアル工事(534百万円)及び大阪市西区に建設中の賃貸用住宅(495百万円)である。

5. 当期減少額は綱島マンション(2,874百万円)及び六甲アイランド営業所敷地(288百万円)である。

6. 当期減少額は六甲アイランド営業所敷地購入に伴い、当該借地権(538百万円)を土地へ振替えたことによる。

7. 当期増加額は、次期情報システム開発費(515百万円)等である。

8. 長期前払費用は貸借対照表においては、「固定資産 3 投資その他の資産(7)その他」に含まれている。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注1）		17,177	3,607	-	20,784
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）（注1、2）	(175,996,765)	(15,482,817)	(-)	(191,479,582)
	普通株式（百万円）（注1）	17,177	3,607	-	20,784
	計（株）	(175,996,765)	(15,482,817)	(-)	(191,479,582)
	計（百万円）	17,177	3,607	-	20,784
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）（注1）	13,704	3,607	-	17,311
	再評価積立金（百万円）	305	-	-	305
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（百万円）	599	-	-	599
計（百万円）	14,609	3,607	-	18,217	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	2,320	-	-	2,320
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（百万円）（注3）	376	31	96	311
	圧縮記帳積立金（百万円）（注4）	10,346	-	215	10,131
	別途積立金（百万円）（注5）	32,175	1,800	-	33,975
	計（百万円）	45,219	1,831	311	46,739

（注）1．当期増加額は、新株予約権付社債の新株予約権の行使によるもの（普通株式15,482,817株、資本金3,607百万円、資本準備金3,607百万円）である。

- 2．当期末における自己株式数は313,131株である。
- 3．特別償却準備金の増加及び減少は前期利益処分による。
- 4．圧縮記帳積立金の減少は前期利益処分による。
- 5．別途積立金の増加は前期利益処分による。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注1）	1,378	88	140	210	1,116
賞与引当金	1,060	1,050	1,060	-	1,050
役員退職慰労引当金（注2）	746	-	746	-	-
投資損失引当金（注3）	1,477	111	295	45	1,248

（注）1．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、債権回収に伴う取崩額及び洗替による取崩額である。

- 2．平成17年6月29日の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、前期末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当期末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に計上している。
- 3．投資損失引当金の当期減少額（その他）は、引当対象としている関係会社の財政状態改善による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		117
預金	当座預金	544
	普通預金	475
	外貨預金	32
	通知預金	122
	譲渡性預金	950
	自由金利型定期預金	900
計		3,025
合計		3,142

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
S R I タイヤトレーディング(株)	187
丸紅(株)	140
大一港運(株)	102
中西金属工業(株)	45
三統(株)	38
その他	201
合計	715

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年 4月満期	199
5月満期	202
6月満期	186
7月満期	102
8月満期	21
9月満期	2
10月満期	0
合計	715

営業未収金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
美津濃㈱	460
ベンラインエージェンシーズリミテッド	375
アメリカンプレジデントラインズリミテッド	339
上海市錦江航運有限公司	278
住友ゴム工業㈱	239
その他	7,748
合計	9,442

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	当期末残高 （百万円）	回収率（％） (C) (A) + (B)
8,429	80,258	79,245	9,442	89

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

項目	算式	実績
回転率（％）	営業未収金当期発生高 営業未収金期末残高	850
滞留日数（日）	365日 回転率	43

営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
井住運送㈱	673
清水建設㈱	387
横浜港湾作業㈱	326
鹿島建設㈱	286
間口運輸㈱	158
その他	4,544
合計	6,377

短期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を除く）

借入先	金額（百万円）
シンジケートローン（注）	9,000
（株）三井住友銀行	2,070
住友信託銀行（株）	950
農林中央金庫	860
（株）三菱東京UFJ銀行	100
合計	12,980

（注）（株）三井住友銀行ほか金融機関計７社からの協調融資によるものである。

固定負債 繰延税金負債

区分	金額（百万円）
固定資産 繰延税金資産	
退職給付引当金	2,074
その他	1,317
繰延税金資産合計	3,391
固定負債 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	30,995
圧縮記帳積立金	6,813
その他	289
繰延税金負債合計	38,098
固定負債 繰延税金負債の純額	34,706

長期預り金

預り先	金額（百万円）
三井住友海上火災保険（株）	6,293
三井住友銀リース（株）	3,843
住友不動産（株）	1,397
その他	2,993
合計	14,528

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株券未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料 1. 申請1件につき 10,000円 2. 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、日本経済新聞での公告に代えて、当社のインターネットホームページにおいて提供する。

(<http://www.sumitomo-soko.co.jp>)

なお、会社法施行後においては会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成17年6月29日

事業年度（第128期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

平成17年12月20日

（第129期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 住友倉庫

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 米作 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月12日に大和ハウス工業株式会社との業務提携契約に調印した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 住友倉庫

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. (セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】(注)4.に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 住友倉庫

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森下 利一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 弘美	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 米作	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月12日に大和ハウス工業株式会社との業務提携契約に調印した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 住友倉庫

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森下 利一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 弘美	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 研了	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。